

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	杉戸町		地方交付税種地	2-6		財源超過	×	歳入総額	19,238,388	13,029,606	実質収支比率	6.7	5.2
						首都	○	歳出総額	18,465,668	12,523,957	経常収支比率	88.3	91.3
						近畿	×	歳入歳出差引	772,720	505,649	(※1)	(93.6)	(97.4)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	166,749	59,529	標準財政規模	9,061,067	8,571,315
人口	令和2年国調(人)	43,845	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	605,971	446,120	財政力指数	0.76	0.76	
	平成27年国調(人)	45,495			山振	×	単年度収支	159,851	164,476	公債費負担比率	10.0	10.5	
	増減率(%)	-3.6			低開発	×	積立金	9	61	健全化判断比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	44,482	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	43,868		608	581	積立金取崩し額	225,435	192,136	連結実質赤字比率	-	-		
	令02.01.01(人)	44,777	第1次	3.0	2.7	実質単年度収支	-65,575	-27,599	実質公債費比率	7.9	8.1		
	うち日本人(人)	44,180		5,451	5,532	基準財政収入額	5,467,849	5,029,752	資金不足比率(※4)	-	-		
	増減率(%)	-0.7	第2次	26.7	26.2	基準財政需要額	7,090,727	6,656,463					
うち日本人(%)	-0.7	第3次	14,354	15,037	標準税収入額等	6,917,505	6,402,661						
面積(km <sup>2</sup> )	30.03			70.3	71.1	経常経費充当一般財源等	8,197,276	8,069,181					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,460					歳入一般財源等	10,568,893	9,507,397					
世帯数(世帯)	17,706												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,815,335	8,688,213		
	市区町村長	1	7,830		一般職員	272	818,992	3,011	うち公的資金	7,306,317	7,343,077		
	副市区町村長	1	6,740		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,187,466	2,321,788		
	教育長	1	6,180		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,200		教育公務員	24	75,700	3,154	土地開発基金現在高	100,000	100,000		
	議会副議長	1	2,550		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	992,283	994,649		
	議会議員	13	2,350		合計	296	894,692	3,023	減債基金	-	-		
					ラスパイレス指数				96.1	その他特定目的基金	493,930	490,981	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 杉戸町水道事業会計				(7) 埼玉葛商組合		(15) (有)アグリパークゆめすぎと			
		(3) 介護保険特別会計		(6) 杉戸町下水道事業会計				(8) 利根川栗橋流域水防事務組合					
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 埼玉県市町村総合事務組合					
								(10) 埼玉県市町村総合事務組合					
								(11) 彩の国さいたまづくり広域連合					
								(12) 埼玉県後期高齢者医療広域連合					
								(13) 埼玉県後期高齢者医療広域連合					
								(14) 埼玉東部消防組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,871,798	30.5	5,871,798	67.0	普通税	5,871,798	100.0	34,448	
地方譲与税	158,102	0.8	158,102	1.8	法定普通税	5,871,798	100.0	34,448	
利子割交付金	4,430	0.0	4,430	0.1	市町村民税	2,871,274	48.9	34,448	
配当割交付金	23,371	0.1	23,371	0.3	個人均等割	80,100	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	27,886	0.1	27,886	0.3	所得割	2,292,663	39.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	113,693	1.9	-	
地方消費税交付金	916,272	4.8	916,272	10.5	法人税割	384,818	6.6	34,448	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,652,314	45.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,635,192	44.9	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,417	1.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	234,793	4.0	-	
自動車税環境性能割交付金	22,217	0.1	22,217	0.3	鉦産税	-	-	-	
法人事業税交付金	26,882	0.1	26,882	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	55,638	0.3	55,638	0.6	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	39,827	0.2	39,827	0.5	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	11,289	0.1	11,289	0.1	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	4,522	0.0	4,522	0.1	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,717,823	8.9	1,619,255	18.5	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,619,255	8.4	1,619,255	18.5	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	98,352	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	216	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	8,824,419	45.9	8,725,851	99.6	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,670	0.0	7,670	0.1	合計	5,871,798	100.0	34,448	
分担金・負担金	345,558	1.8	-	-					
使用料	90,690	0.5	16,274	0.2					
手数料	110,297	0.6	-	-					
国庫支出金	6,563,762	34.1	-	-					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,190,883	6.2	-	-					
財産収入	6,066	0.0	5,001	0.1					
寄附金	44,149	0.2	-	-					
繰入金	299,658	1.6	-	-					
繰越金	282,589	1.5	-	-					
諸収入	308,147	1.6	4,190	0.0					
地方債	1,164,500	6.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	523,700	2.7	-	-					
歳入合計	19,238,388	100.0	8,758,986	100.0					

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	127,943	0.7	-	127,943	
総務費	5,800,690	31.4	6,750	1,143,494	
民生費	4,669,845	25.3	10,008	2,721,140	
衛生費	1,527,981	8.3	204,864	1,019,268	
労働費	43,598	0.2	1,581	41,870	
農林水産業費	151,996	0.8	40,472	135,421	
商工費	222,035	1.2	-	221,931	
土木費	1,639,840	8.9	962,323	885,811	
消防費	1,086,145	5.9	260,440	831,573	
教育費	2,134,906	11.6	456,678	1,607,033	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,060,689	5.7	-	1,060,689	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,465,668	100.0	1,943,116	9,796,173	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,985,974	32.4	4,109,396	4,052,348	43.7
人件費	2,616,250	14.2	2,342,274	2,297,121	24.7
うち職員給	1,656,831	9.0	1,514,194	-	-
扶助費	2,309,035	12.5	706,433	694,538	7.5
公債費	1,060,689	5.7	1,060,689	1,060,689	11.4
元利償還金	1,060,689	5.7	1,060,689	1,060,689	11.4
うち元金	1,037,378	5.6	1,037,378	1,037,378	11.2
うち利子	23,311	0.1	23,311	23,311	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,536,578	57.1	4,917,455	4,144,928	44.7
物件費	2,730,738	14.8	1,885,957	1,505,194	16.2
維持補修費	136,964	0.7	134,028	134,028	1.4
補助費等	6,200,620	33.6	1,661,192	1,301,136	14.0
うち一部事務組合負担金	789,079	4.3	789,079	744,918	8.0
繰出金	1,464,166	7.9	1,232,524	1,204,570	13.0
積立金	3,790	0.0	3,754	-	-
投資・出資金・貸付金	300	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,943,116	10.5	769,322	-	-
うち人件費	28,388	0.2	28,388	-	-
普通建設事業費	1,943,116	10.5	769,322	-	-
うち補助	680,112	3.7	25,686	-	-
うち単独	1,150,567	6.2	697,655	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,465,668	100.0	9,796,173	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 埼玉県杉戸町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,239	18,467	773	606	73	8,815	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				606			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,672	4,546	126	126	361	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,399	3,254	144	144	617	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	578	577	1	1	106	-	-	-	
4 杉戸町水道事業会計	1,032	998	34	1,065	65	1,240	10	-	法適用企業
5 杉戸町下水道事業会計	1,141	874	268	-	297	4,076	1,735	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,337					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 埼玉東部消防組合	448	429	19	19	73	64	7	
2 利根川栗橋流域水防事務組合	13	6	6	6	-	-	-	
3 埼玉県市町村総合事務組合	23,332	22,338	994	994	28	-	-	一般会計
4 埼玉県市町村総合事務組合	284	122	162	162	-	-	-	交通災害特別会計
5 彩の国さいたまづくり広域連合	313	295	18	18	12	-	-	
6 埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,662	1,628	35	35	-	-	-	一般会計
7 埼玉県後期高齢者医療広域連合	778,014	737,977	40,037	40,037	7,130	-	-	特別会計
8 埼玉東部消防組合	6,685	6,338	347	347	59	931	106	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (有)アグリパークゆめすぎと	▲ 6	111	30	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

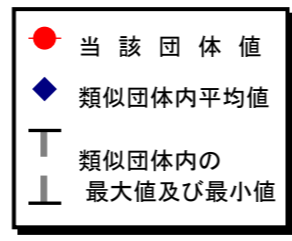
区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	996,446	1,002,741	1,060,689	12.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準				

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

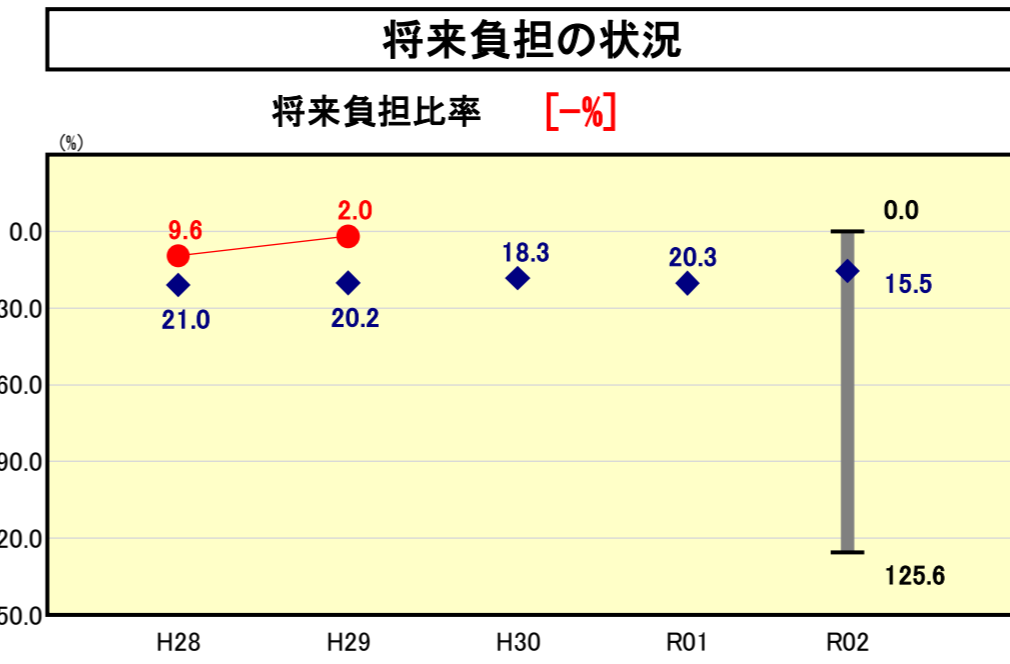
令和2年度

埼玉県杉戸町

人口	44,482	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,868	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.03	k㎡	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	19,238,388	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,465,668	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実質収支	605,971	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	
標準財政規模	9,061,067	千円			
地方債現在高	8,815,335	千円			



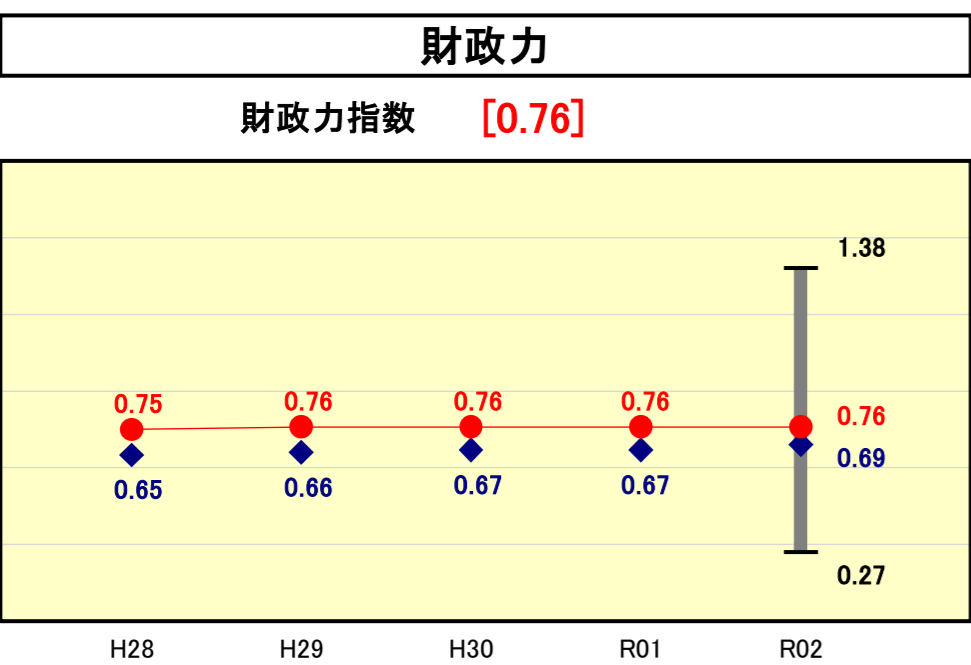
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/95 全国平均 24.9 埼玉県平均 16.0

#### 将来負担比率の分析欄

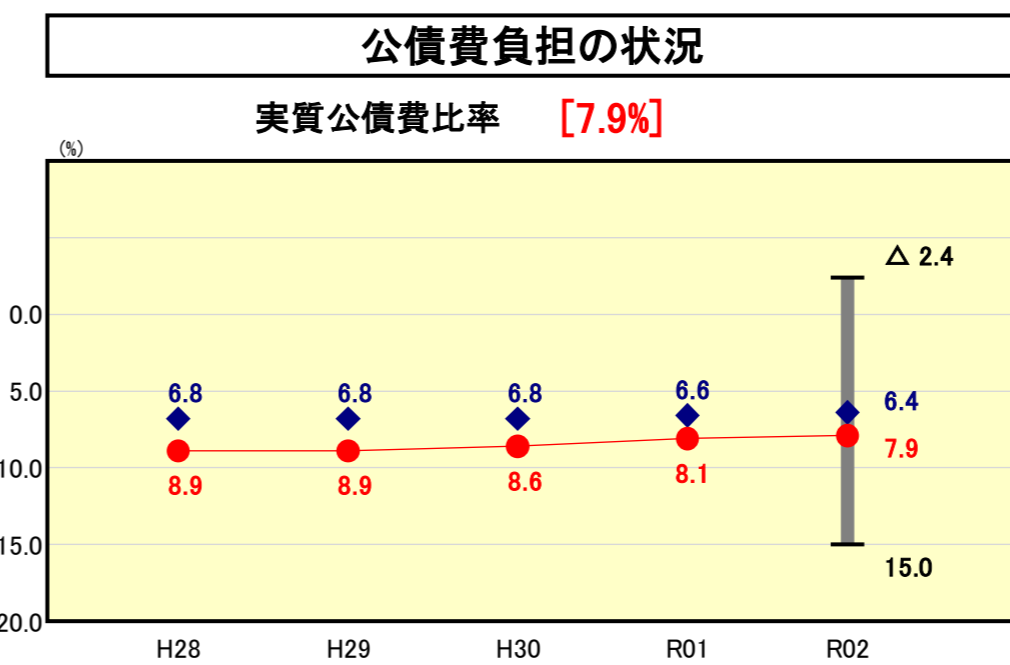
防災行政無線デジタル化整備事業に係る地方債(約2.5億円)の発行等により、地方債現在高は増加しているものの、下水道事業会計において、地方債の償還が順調に進み、地方債現在高の減少等により、公営企業債等繰入見込額が減少(▲約6.7億円)したため、将来負担額が大幅に減少(▲約8.0億円)となっている。  
 今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について、総点検を図り、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 33/95 全国平均 0.51 埼玉県平均 0.79

#### 財政力指数の分析欄

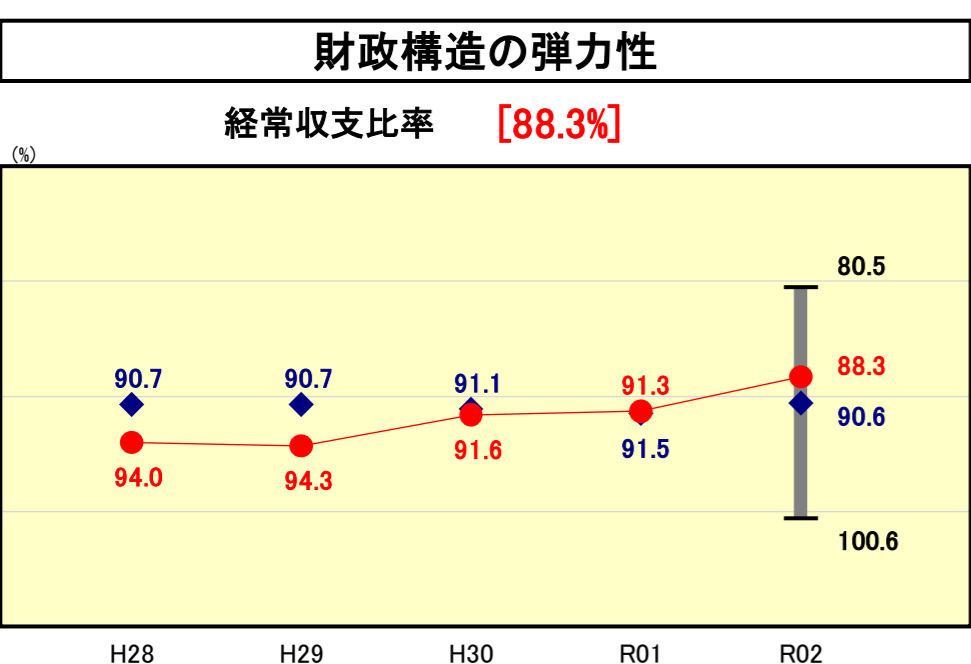
3か年平均である財政力指数は横ばいであるが、単年度の財政力指数は、やや上昇している。  
 令和2年度決算では、杉戸屏風深輪産業団地の整備等に伴い、固定資産税が増加し、町税は前年度より増収となったものの、実質単年度収支は9年連続赤字となっている。今後も町税の適正な賦課徴収に努めるとともに、更なる徴収率の向上を目指し、税収増加等による歳入の確保に努める。



類似団体内順位 65/95 全国平均 5.7 埼玉県平均 5.0

#### 実質公債費比率の分析欄

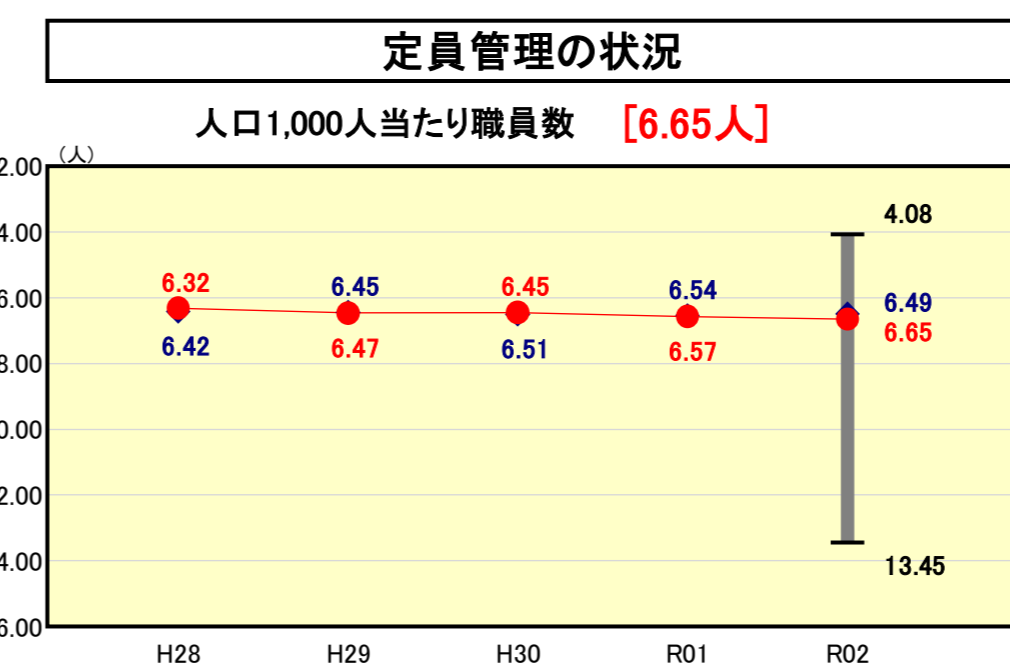
3か年平均である実質公債費比率は前年度比0.2ポイント低下しているものの、単年度で比較すると、0.18ポイント上昇している。この要因は、一般会計の起債額の増加等により、元利償還金が増加(+約5,800万円)したためである。  
 また、類似団体内平均値よりも上回っていることから、今後とも新規の地方債発行や債務負担行為設定の抑制に努め、実質公債費比率の上昇の防止に努める。



類似団体内順位 26/95 全国平均 93.1 埼玉県平均 93.7

#### 経常収支比率の分析欄

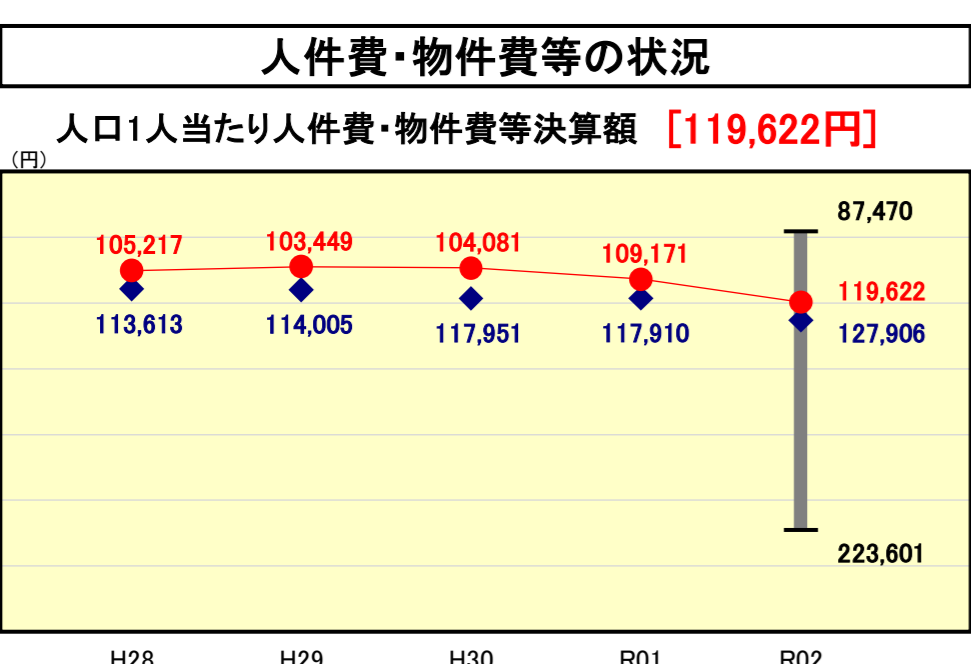
町税及び地方消費税交付金の増加等により、前年度比3.0ポイント向上し、類似団体平均を下回っているが、老朽化している公共施設の改修等による公債費の上昇が見込まれ、予断を許さない状況である。  
 今度とも、事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。



類似団体内順位 55/95 全国平均 8.16 埼玉県平均 6.64

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

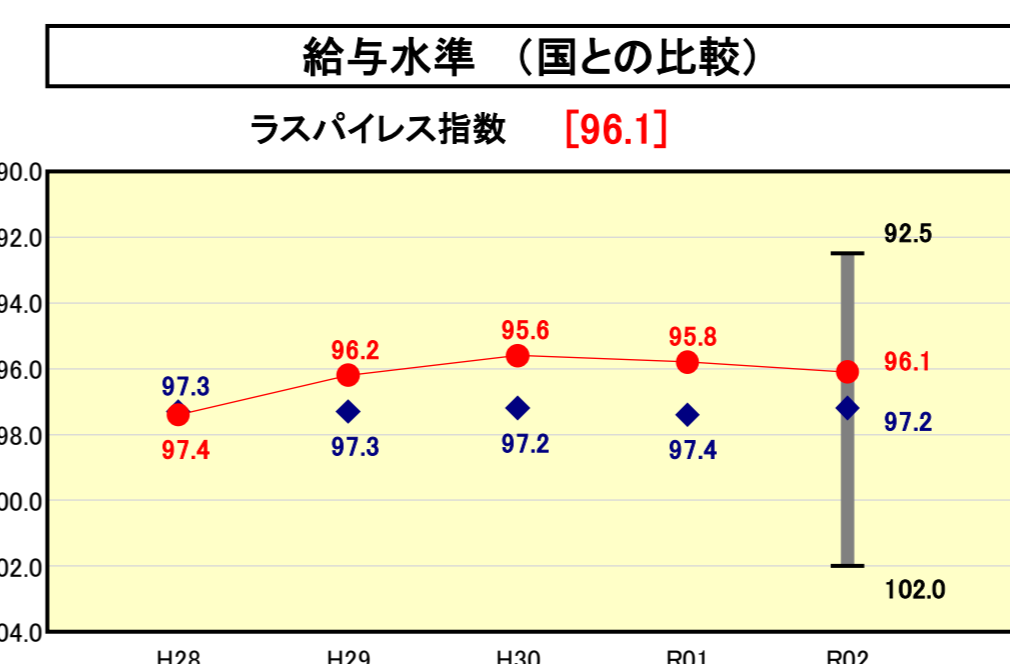
令和2年度は、前年度と比較して職員数の増(+2人)及び人口の減(▲295人)により、人口千人当たりの職員数が0.08人増加した。  
 類似団体内平均値の水準ではあるが、今後も、より適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 35/95 全国平均 145,817 埼玉県平均 116,377

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が増加しているのは、物件費の増が要因となっている。これは、GIGAスクール構想の前倒しにより、小中学生へ一人一台タブレット端末の整備を実施したためである。  
 また、人件費においても、会計年度任用職員制度の導入に伴い、増加している状況である。  
 今後も、より適切な定員管理に努めるとともに、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減に努める。



類似団体内順位 30/95 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

#### ラスパイレス指数の分析欄

類似団体内平均値及び全国町村平均値を下回っているが、今後も、国や他団体の給与水準等を踏まえ、より一層の給与の適正化に努める。

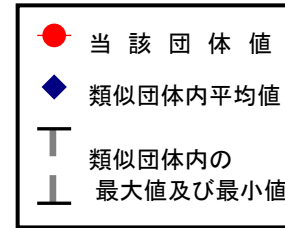
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

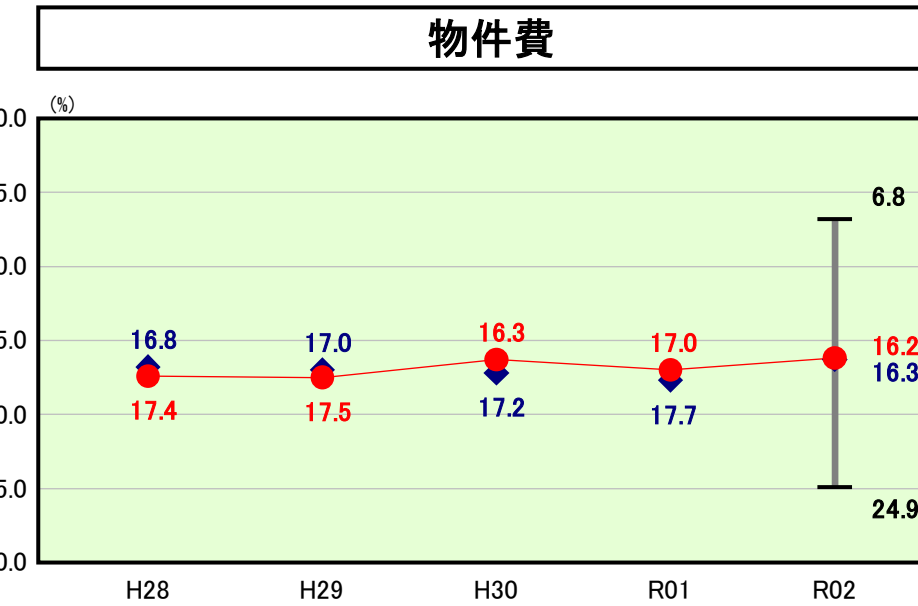
埼玉県杉戸町

## 経常収支比率の分析

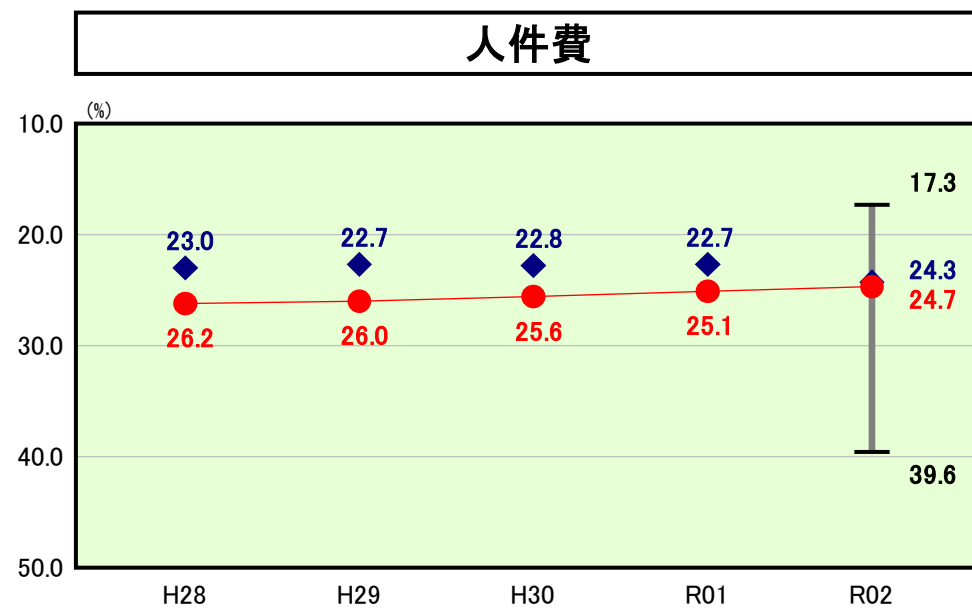
人口	44,482	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,868	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.03	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	19,238,388	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,465,668	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実質収支	605,971	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	
標準財政規模	9,061,067	千円			
地方債現在高	8,815,335	千円			



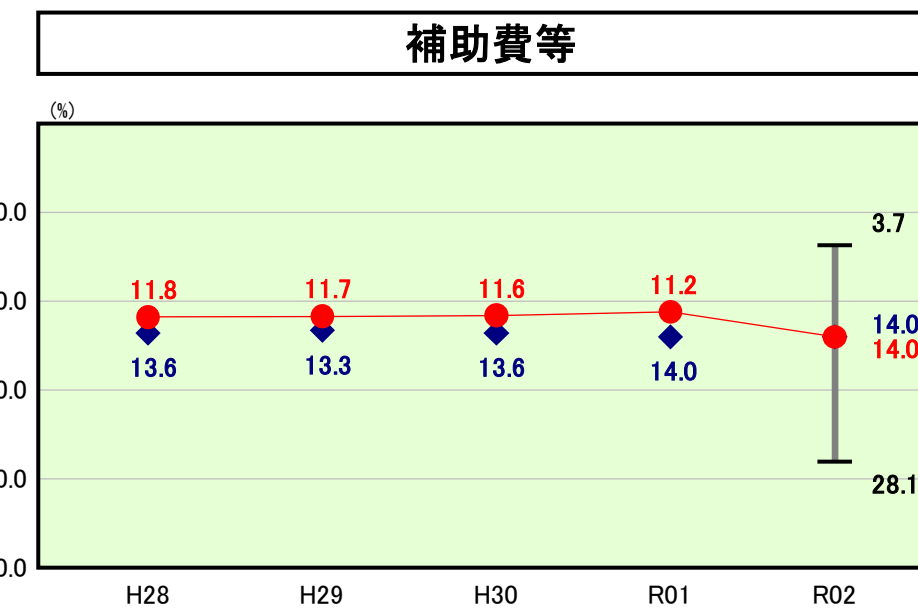
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



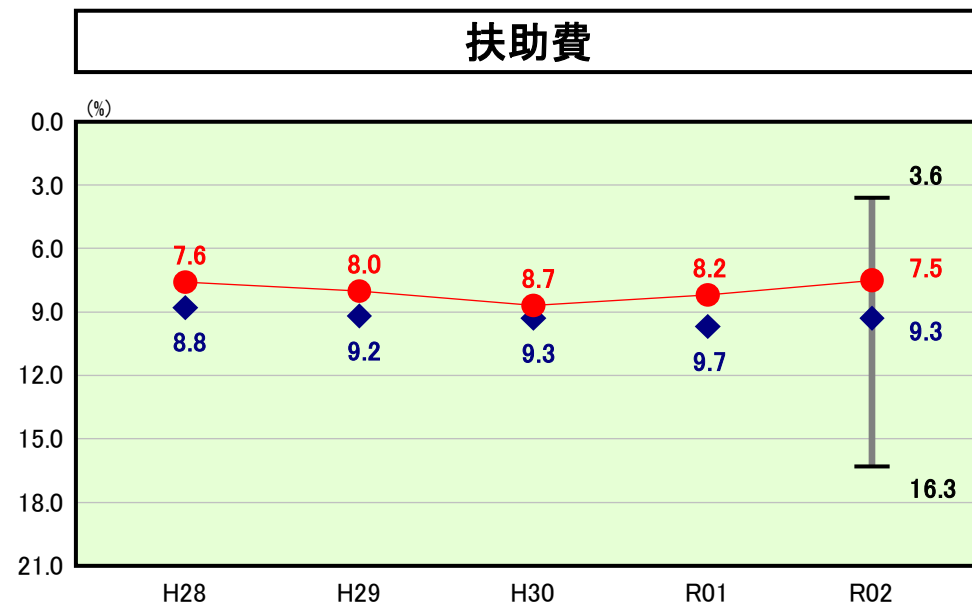
**物件費の分析欄**  
 町税や地方消費税交付金の増収に伴い分母が増加したため、比率は低下しているが、分子である経常的な物件費は、図書館運営業務一部委託料(+42,962千円)及び高齢者インフルエンザ予防接種業務委託料(+11,251千円)等の増により、増加(649千円)となっている。  
 今後は、契約内容等の見直しにより、物件費の縮減に努める。



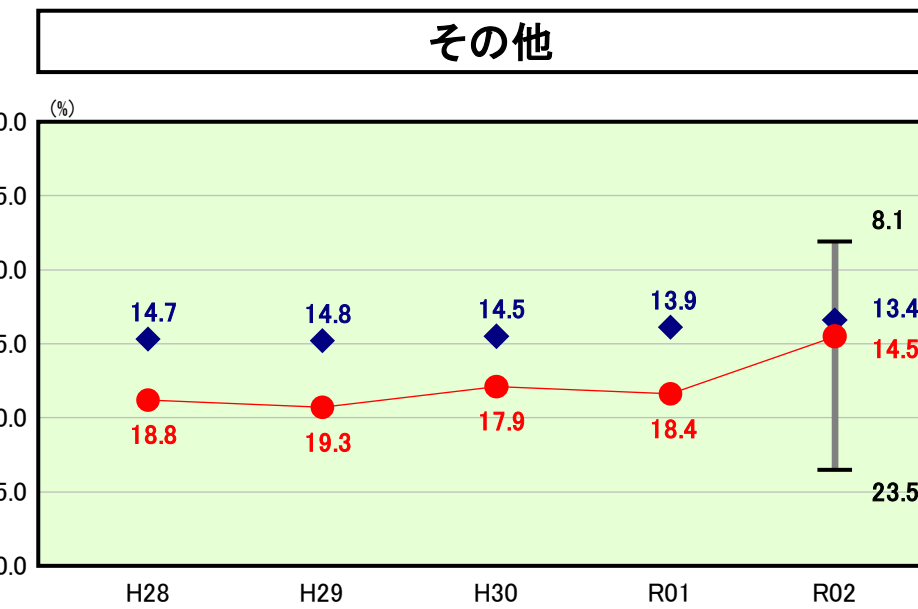
**人件費の分析欄**  
 会計年度任用職員制度の導入のほか、ごみ処理事業及び町立幼稚園3園を町単独で運営していることが主因として、類似団体内平均値よりも高い水準となっているが、行政サービスの提供方法の差異によるものといえる。  
 今後とも、適正な定員管理に努めるとともに、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などを検討し、人件費の削減に努める。



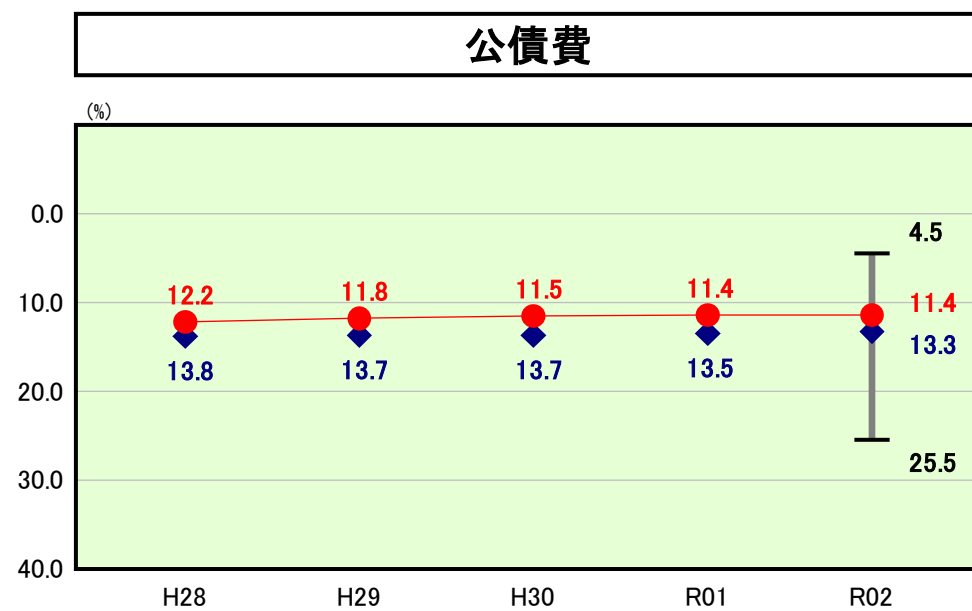
**補助費等の分析欄**  
 下水道事業会計繰出事業が法適用化により、性質が繰出金から補助費等に変更(+296,648千円)となったため、前年度比2.8ポイントの上昇となった。  
 今後においても、各種補助金等について見直しを行い、補助費等の抑制に努める。



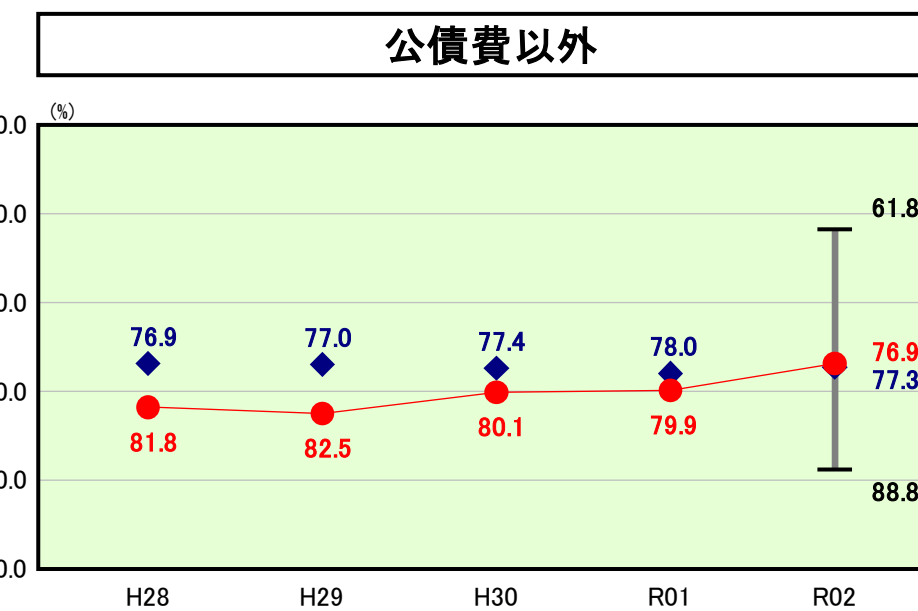
**扶助費の分析欄**  
 こども医療費(▲21,218千円)及び幼稚園就園奨励費補助金(▲10,049千円)等の減により、前年度比0.7ポイントの低下となっている。  
 一般的に扶助費の削減は困難であるが、町単独事業に係るものについては、不断の見直しを行うなど、引き続き適正水準の維持に努める。



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率が大幅に減少しているのは、下水道事業会計繰出事業が法適用化により、性質が繰出金から補助費等に変更(▲296,648千円)となったことが主因となっている。  
 その他の中で、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金は、被保険者数の増加等により、増加傾向となっている。  
 今後においても、特別会計への繰出金の抑制を図るため、税率や使用料の見直しによる経営健全化をはじめ、各種負担の適正化を検討し、普通会計からの負担額を減らすよう努める。



**公債費の分析欄**  
 比率は横ばいとなっているが、小中学校の空調機設置事業債の償還開始等に伴い、公債費は増加(+57,948千円)している。  
 今後とも、「起債額を当該年度の償還元金を超えない」を基本ルールとして、新規の地方債発行の抑制を図る。



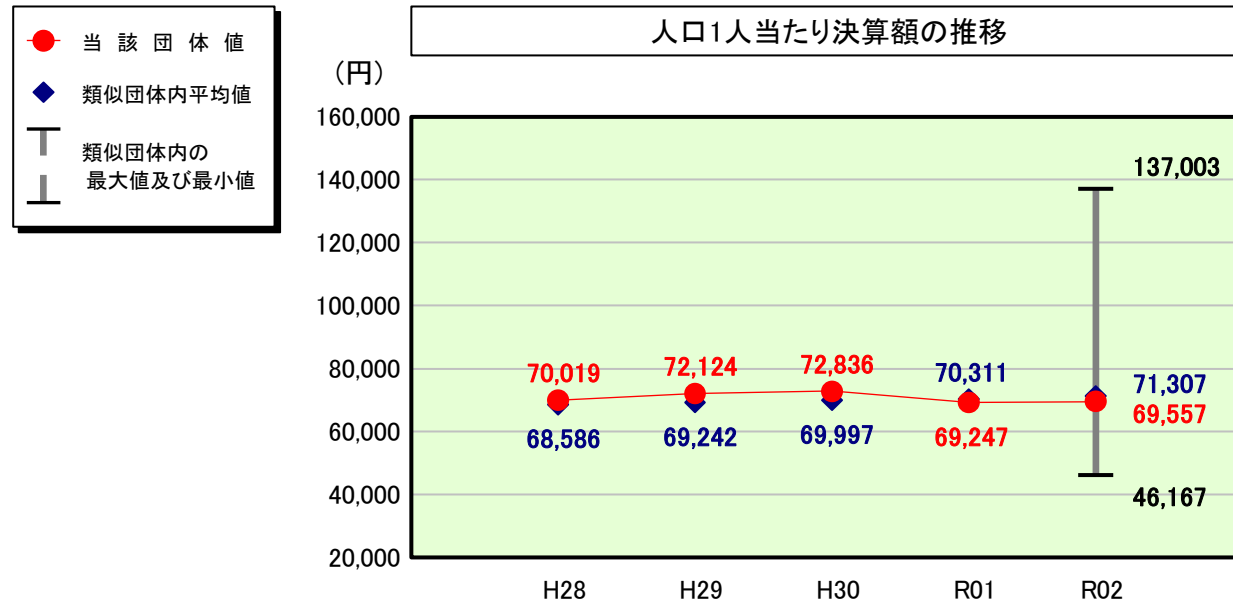
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率が類似団体内平均値を下回っているのは、町税や地方消費税交付金の増収に伴い分母が増加したことが主な要因となっている。  
 また、比率が高止まりしているのは、ゴミ処理事業や町立幼稚園3園を町単独で運営していることなどによる物件費の高止まりが主因と考えられる。  
 今後とも、契約内容等の見直しにより、物件費の更なる縮減に努め、経常経費の縮減を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

埼玉県杉戸町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

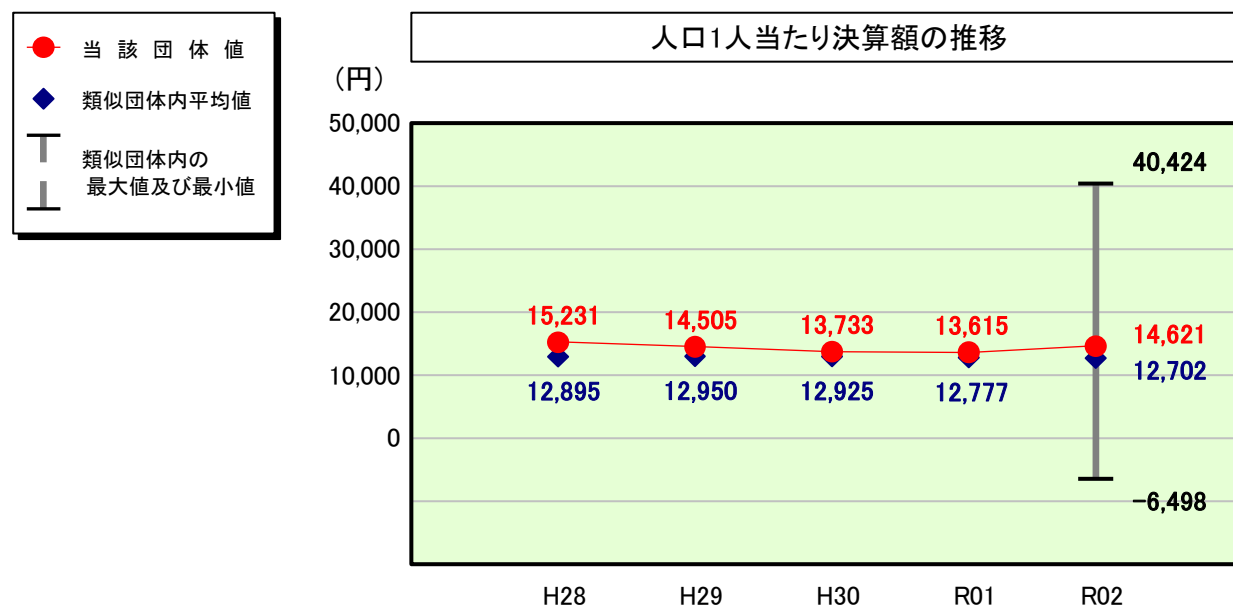
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,616,250	58,816	63,681	▲ 7.6
一部事務組合負担金(補助費等)	611,023	13,736	8,003	71.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	29,680	667	360	85.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,539	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,388	638	1,117	▲ 42.9
▲退職金	▲ 191,325	▲ 4,301	▲ 4,412	▲ 2.5
合計	3,094,016	69,557	71,307	▲ 2.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.65	6.49	0.16
ラスパイレス指数	96.1	97.2	▲ 1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

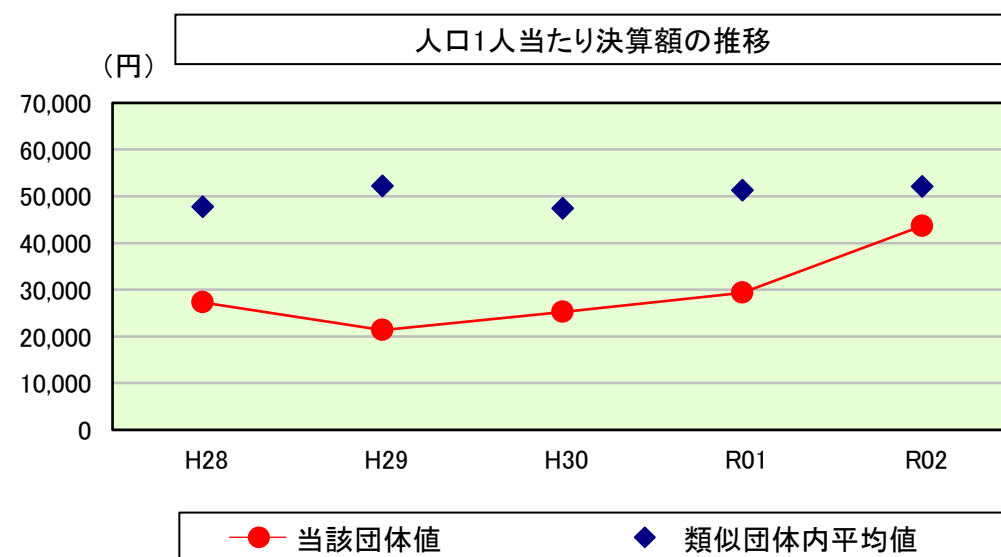


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,060,689	23,845	31,105	▲ 23.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	222,007	4,991	8,747	▲ 42.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	29,309	659	2,193	▲ 69.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	189,083	4,251	863	392.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,092	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 850,725	▲ 19,125	▲ 27,116	▲ 29.5
合計	650,363	14,621	12,702	15.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

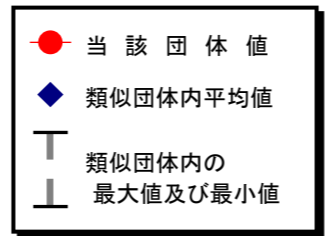
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,252,738	27,303	▲ 31.6	47,738	▲ 4.4	▲ 27.2
うち単独分	886,993	19,332	21.8	24,937	▲ 5.5	27.3
H29	970,628	21,364	▲ 21.8	52,191	9.3	▲ 31.1
うち単独分	690,647	15,202	▲ 21.4	24,843	▲ 0.4	▲ 21.0
H30	1,139,962	25,267	18.3	47,387	▲ 9.2	27.5
うち単独分	816,263	18,092	19.0	24,928	0.3	18.7
R01	1,315,884	29,387	16.3	51,264	8.2	8.1
うち単独分	826,524	18,459	2.0	26,040	4.5	▲ 2.5
R02	1,943,116	43,683	48.6	52,068	1.6	47.0
うち単独分	1,150,567	25,866	40.1	26,936	3.4	36.7
過去5年間平均	1,324,466	29,401	6.0	50,130	1.1	4.9
うち単独分	874,199	19,390	12.3	25,537	0.5	11.8

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

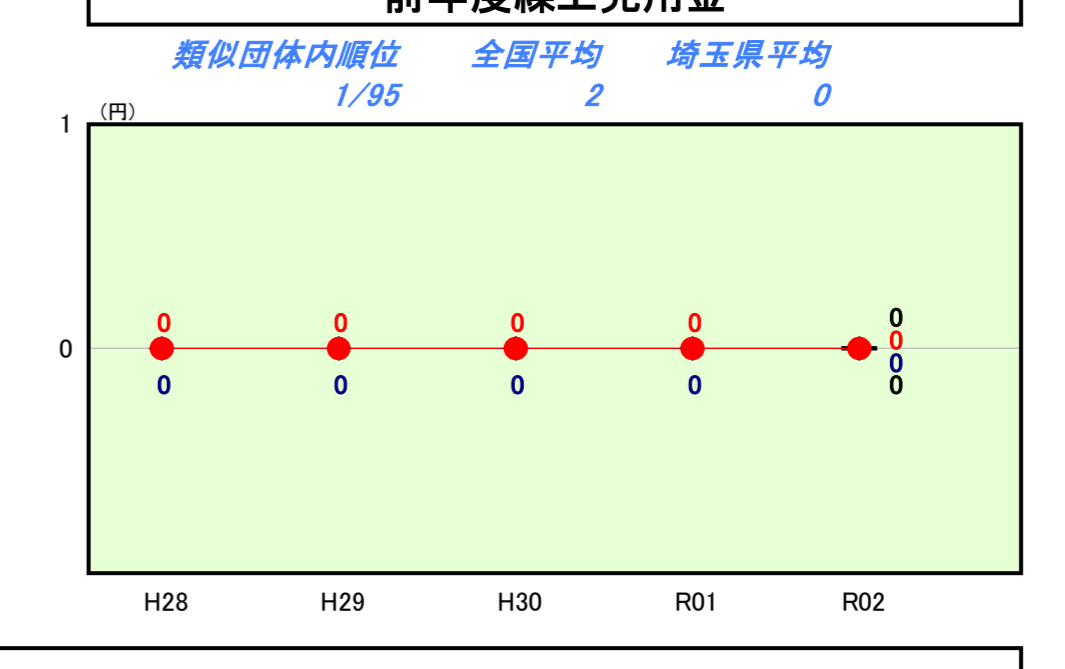
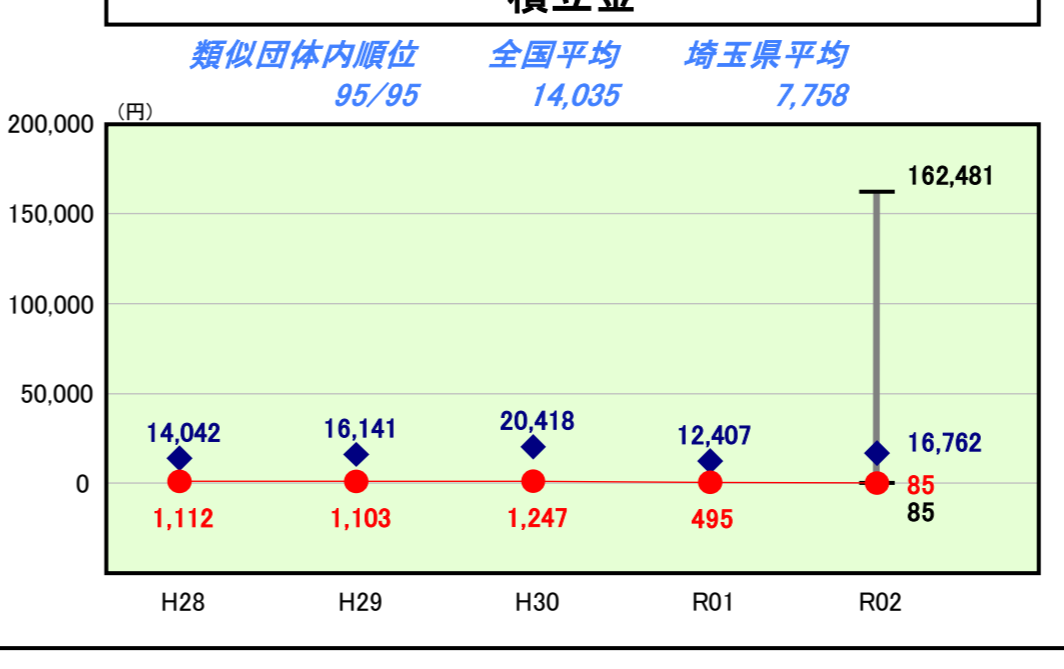
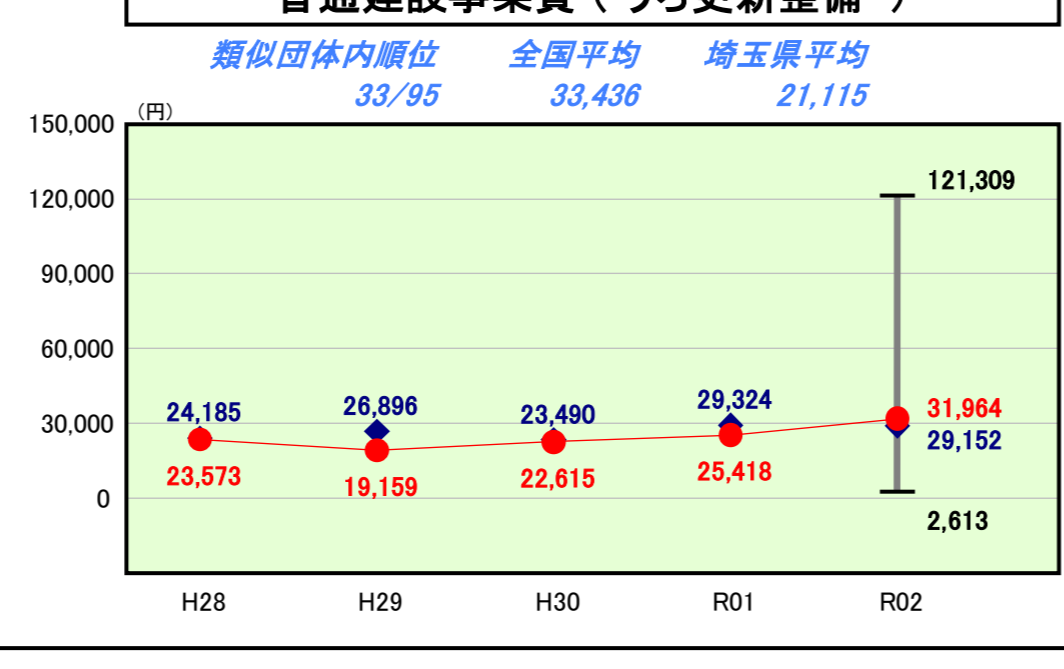
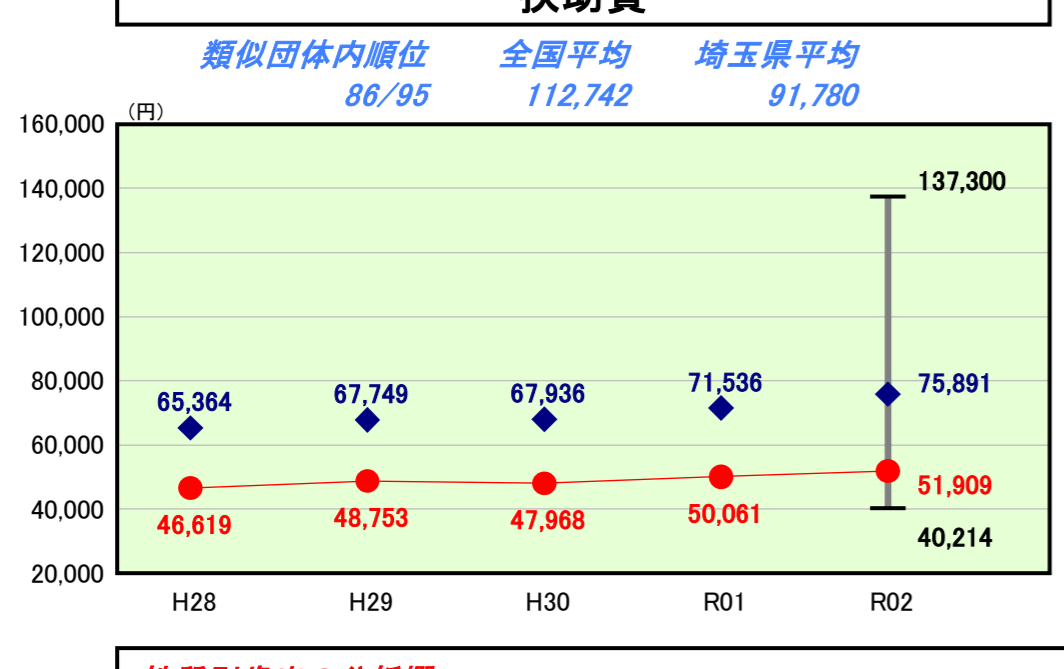
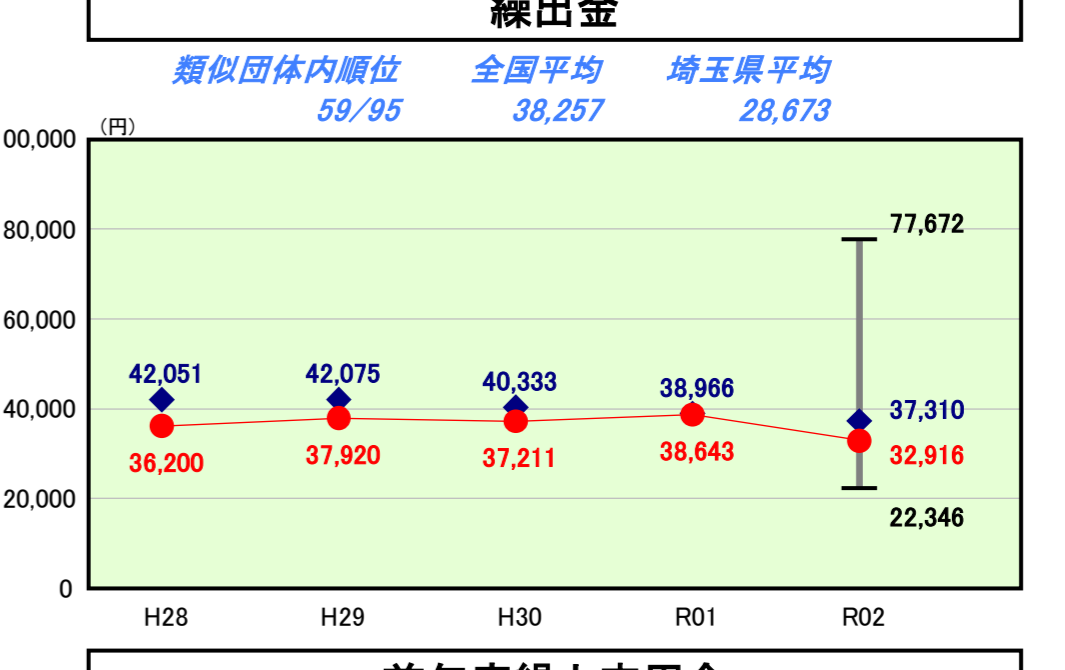
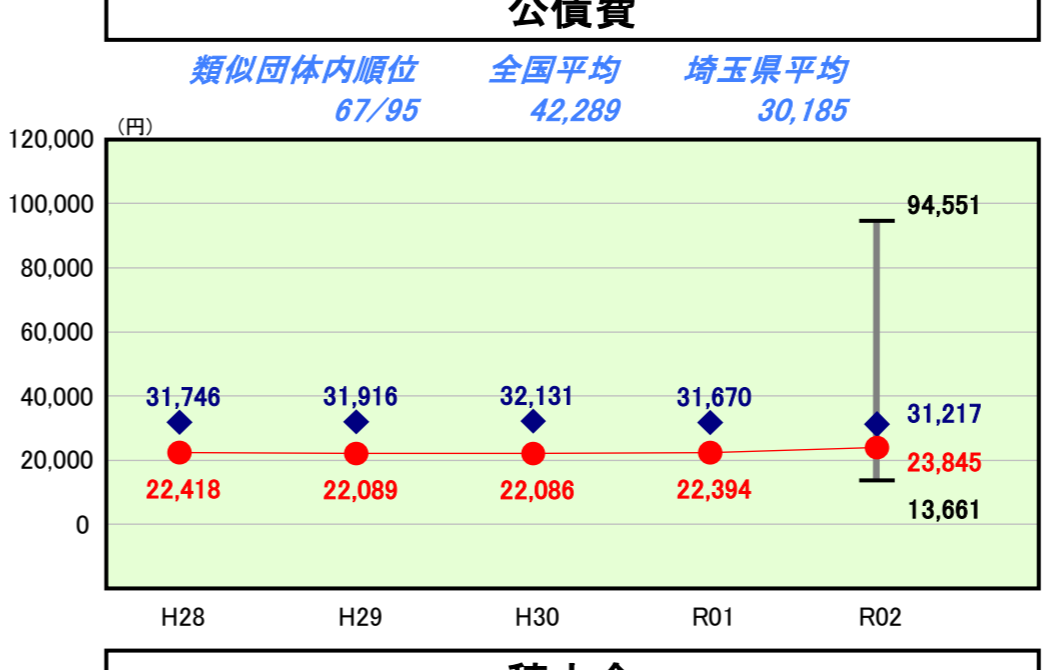
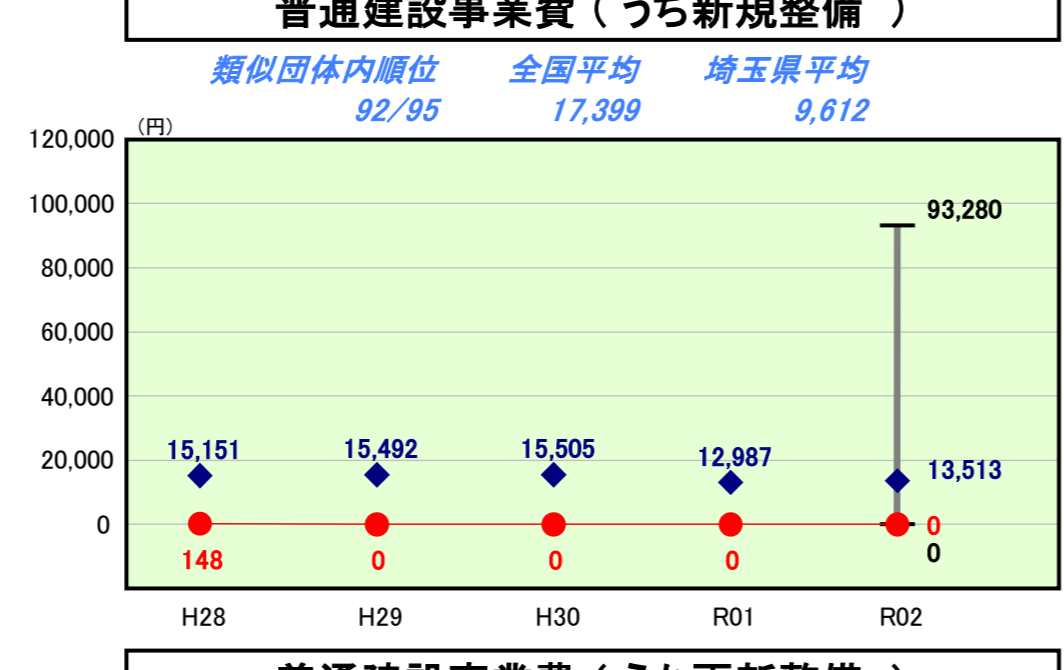
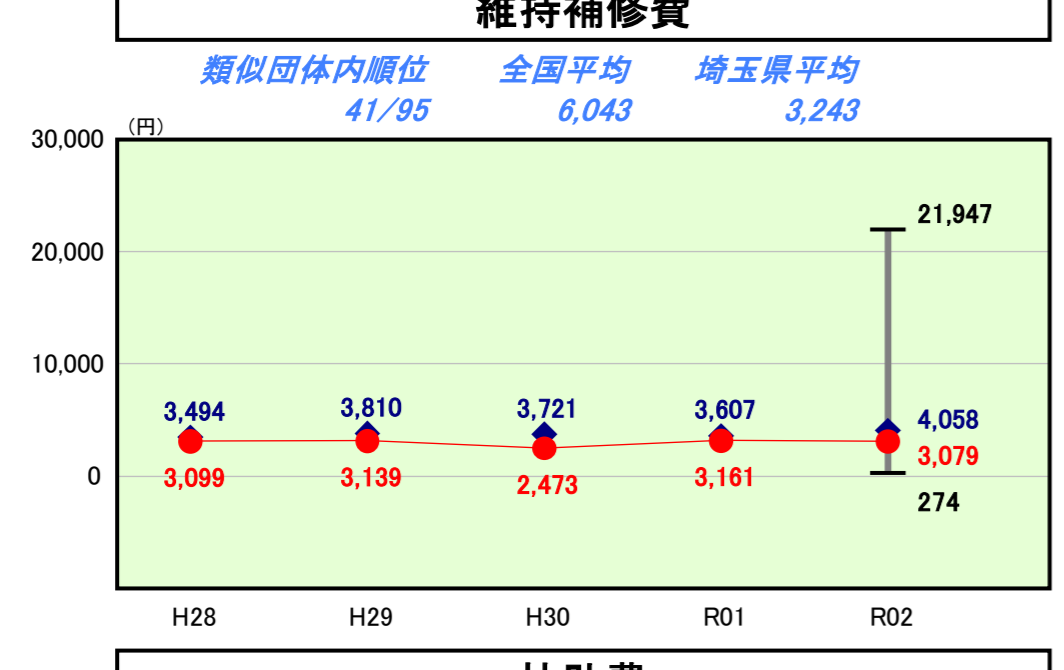
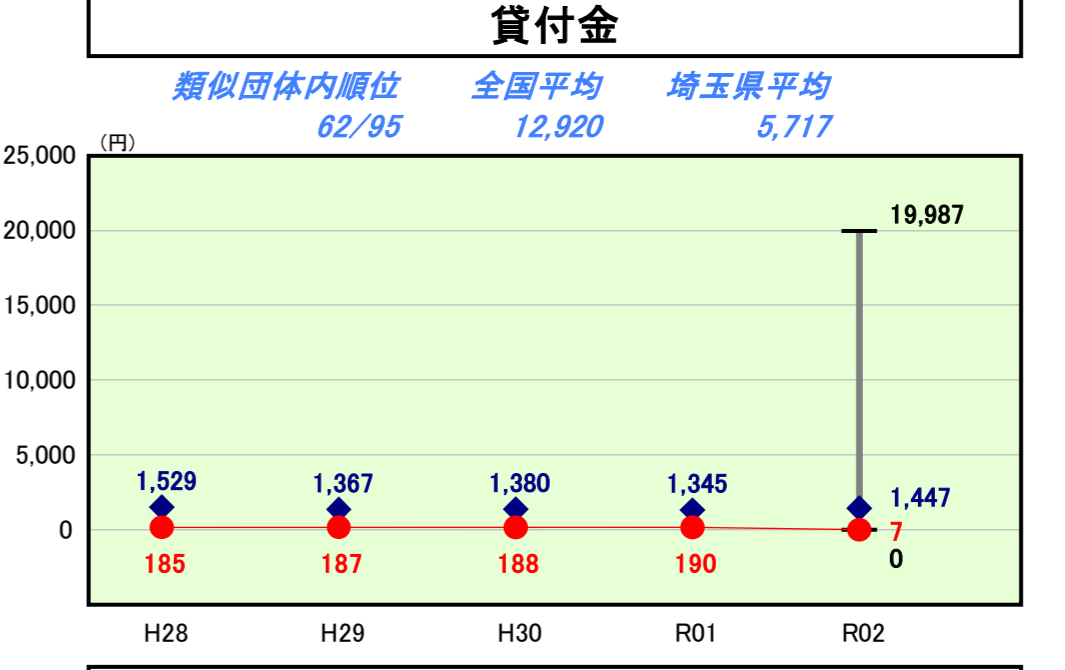
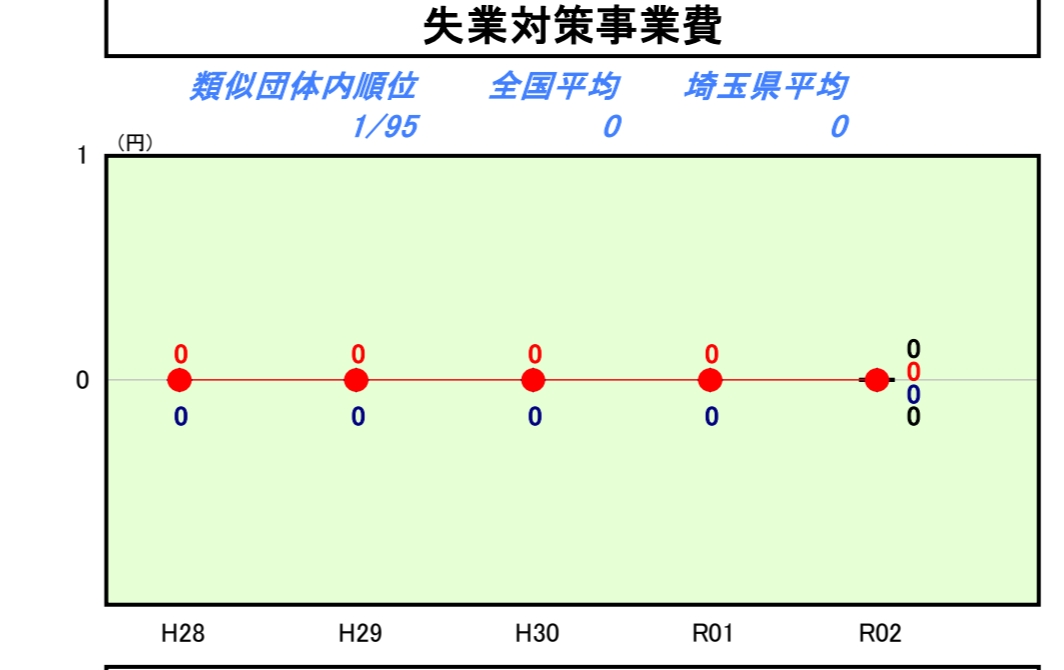
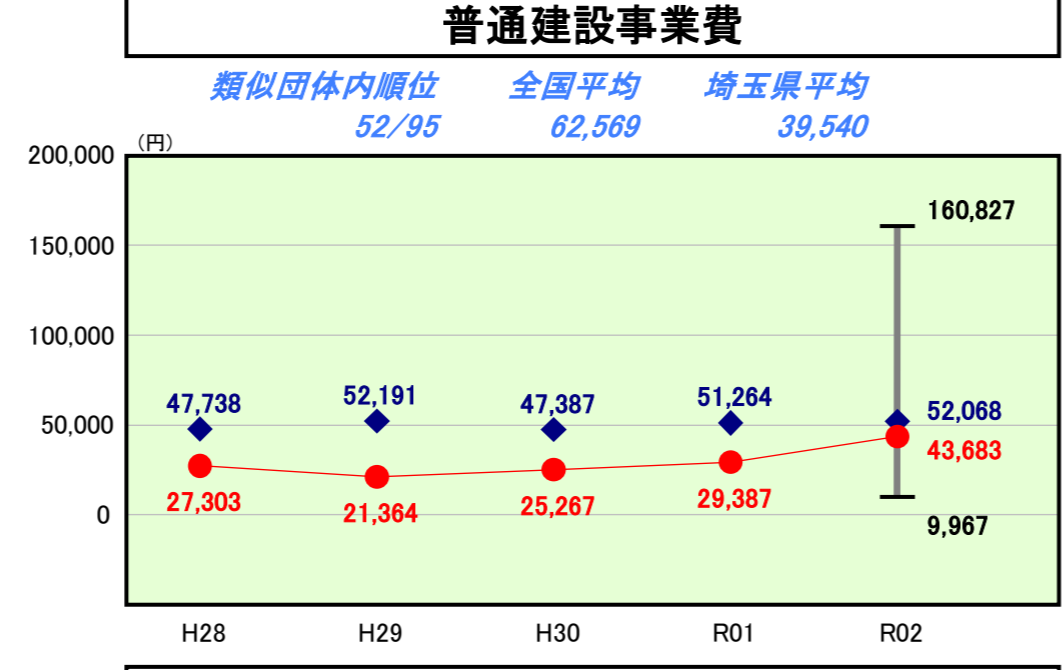
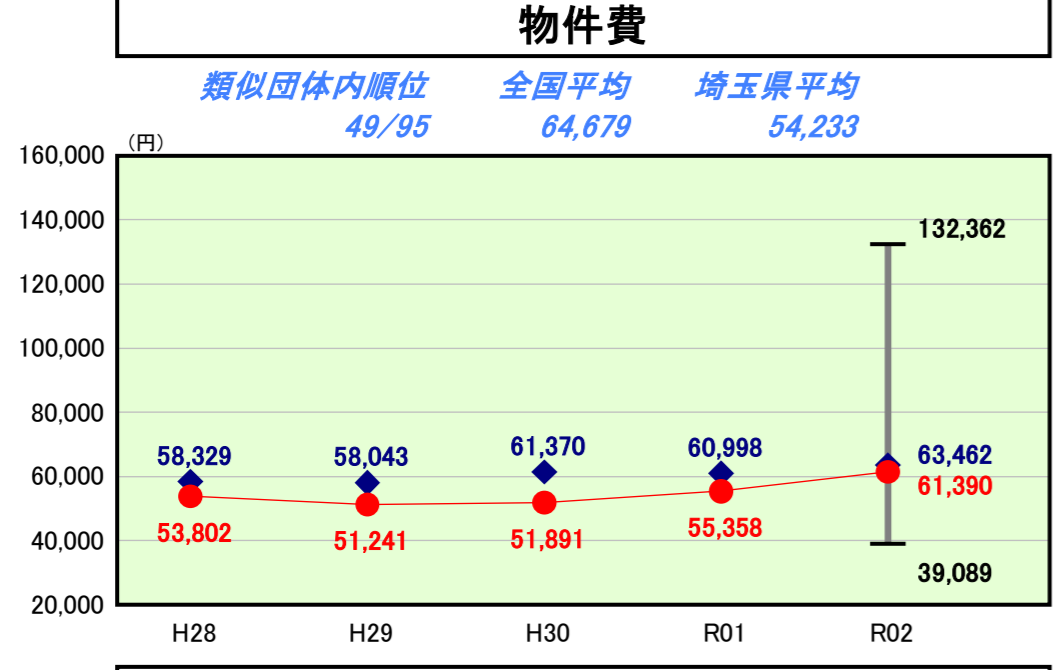
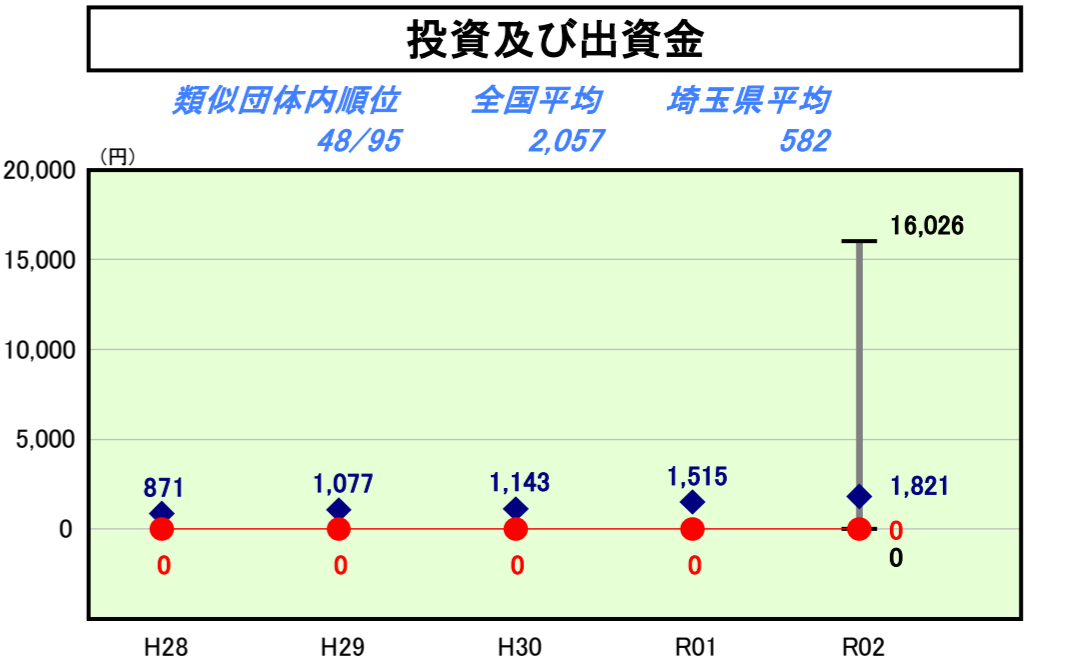
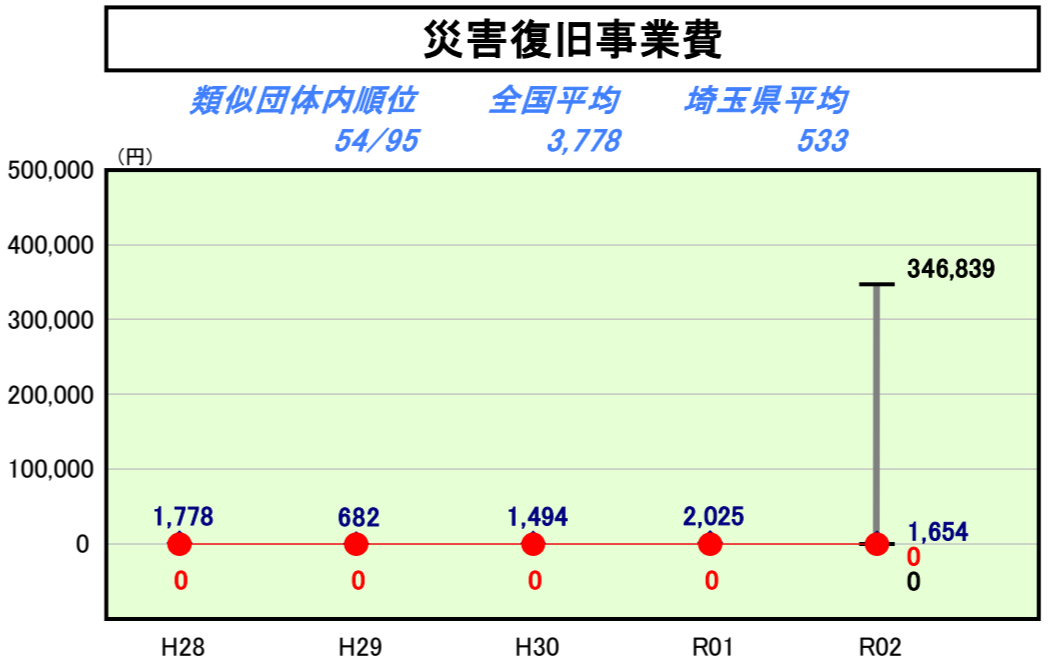
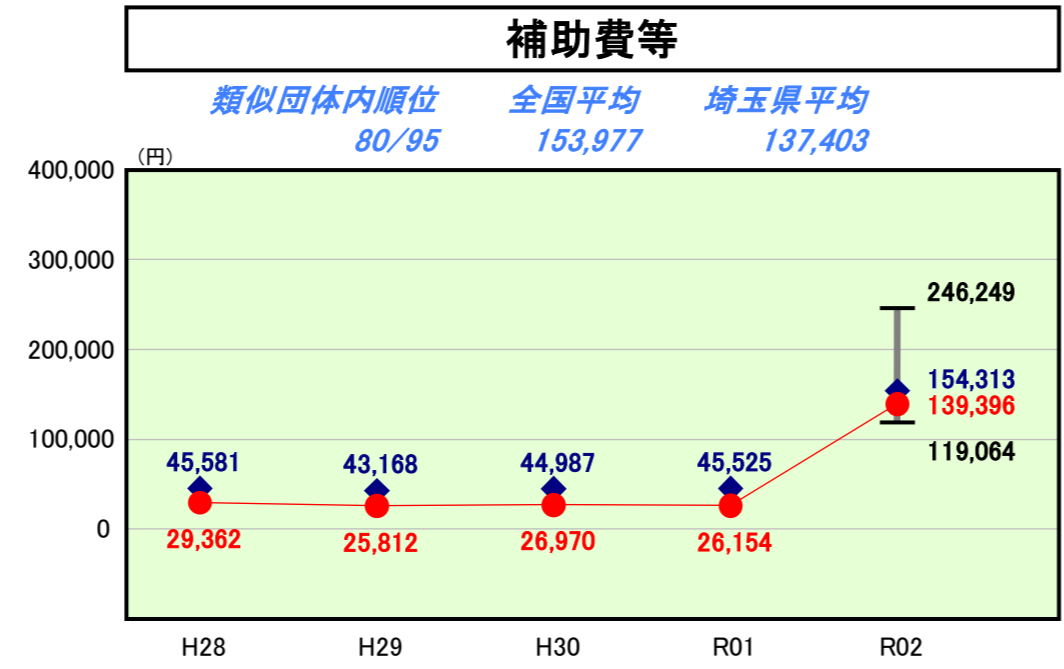
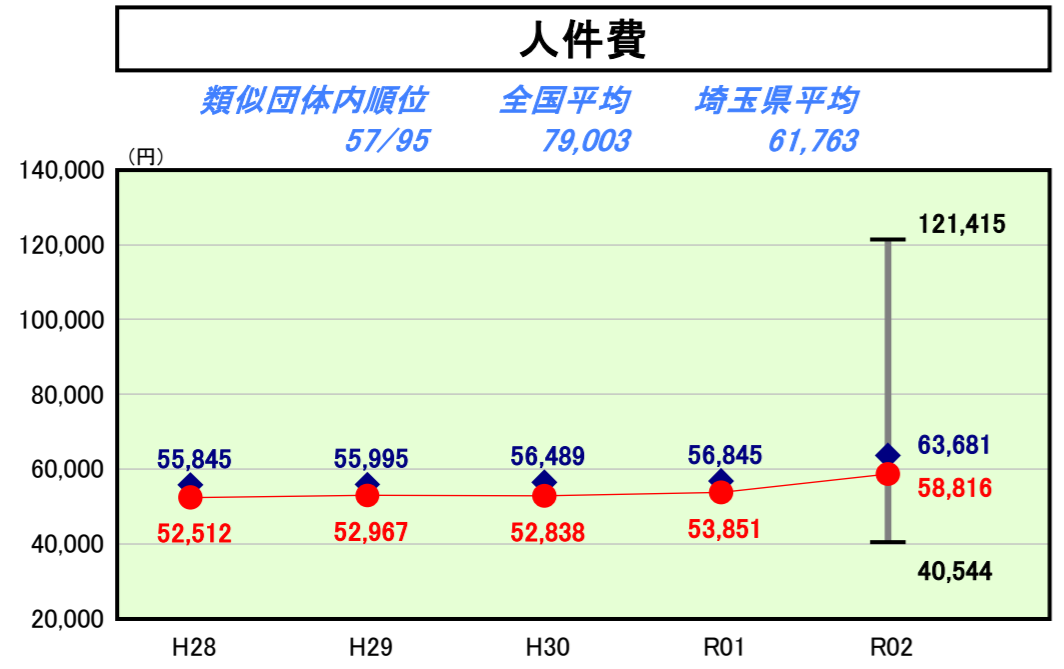
令和2年度

埼玉県杉戸町

人口	44,482人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,868人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.03km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	19,238,388千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,465,668千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	605,971千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	9,061,067千円		
地方債現在高	8,815,335千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



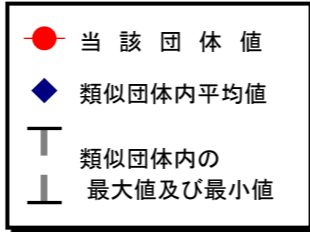
**性質別歳出の分析欄**  
 歳出総額は、住民一人当たり415,127円となっており、前年度比135,431円の増加となっている。この増加の要因は、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業によるもので、補助費等が類似団体平均値と同様に大幅な増加となっている。全体として、類似団体平均値より低い水準であることは、効率的な財政運営ができていたものと分析できる。個別の項目として、人件費は、会計年度任用職員制度の導入により増加となっている。物件費は、GIGAスクール構想の前倒しにより、小中学生へ一人一台タブレット端末の整備を実施したことにより、増加となっている。また、物件費が高止まりとなっているのは、ゴミ処理事業や町立幼稚園3園を町単独で運営していることが主な要因である。普通建設事業費は、東武動物公園駅東口通り線沿街区域建物補償費や防災行政無線デジタル化整備事業の増加などにより、増加となっている。最後に、公債費については、毎年、元金償還額以上の借入をしないことを原則としており、起債額の抑制を図ることにより、類似団体より低い水準となっている。今後においても、住民サービスの水準を維持しつつ効率的な財政運営に努める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

埼玉県杉戸町

人口	44,482人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,868人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.03km <sup>2</sup>	実質公費比率	7.9%
歳入総額	19,238,388千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,465,668千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	605,971千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	9,061,067千円		
地方債現在高	8,815,335千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 全体として、類似団体平均値より低い水準であることは、効率的な財政運営ができていないものと分析できる。個別項目として、議会費が類似団体と比較して低い傾向にあるのは、人口に対する議員定数が少ないことが一因と考えられる。総務費は、特別定額給付金給付事業の皆増により大幅な増加となっている。民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の皆増により増加となっている。衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の皆増などにより増加となっている。商工費は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、地域消費喚起プレミアム付商品券発行事業など、地域経済の活性化対策事業の皆増などにより増加となっている。土木費は、東武動物公園駅東口通り線沿街区建物補償費の皆増などにより増加となっている。教育費は、GIGAスクール構想の前倒しにより、小中学生へ一人一台タブレット端末の整備や小中学校のLAN等整備事業の皆増により増加となっている。最後に、公債費については、毎年、元金償還額以上の借入をしないことを原則としており、起債額の抑制を図ることにより、類似団体平均より低い水準となっている。今後も、住民サービスの水準を維持しつつ、効率的な財政運営ができるよう努めていく。

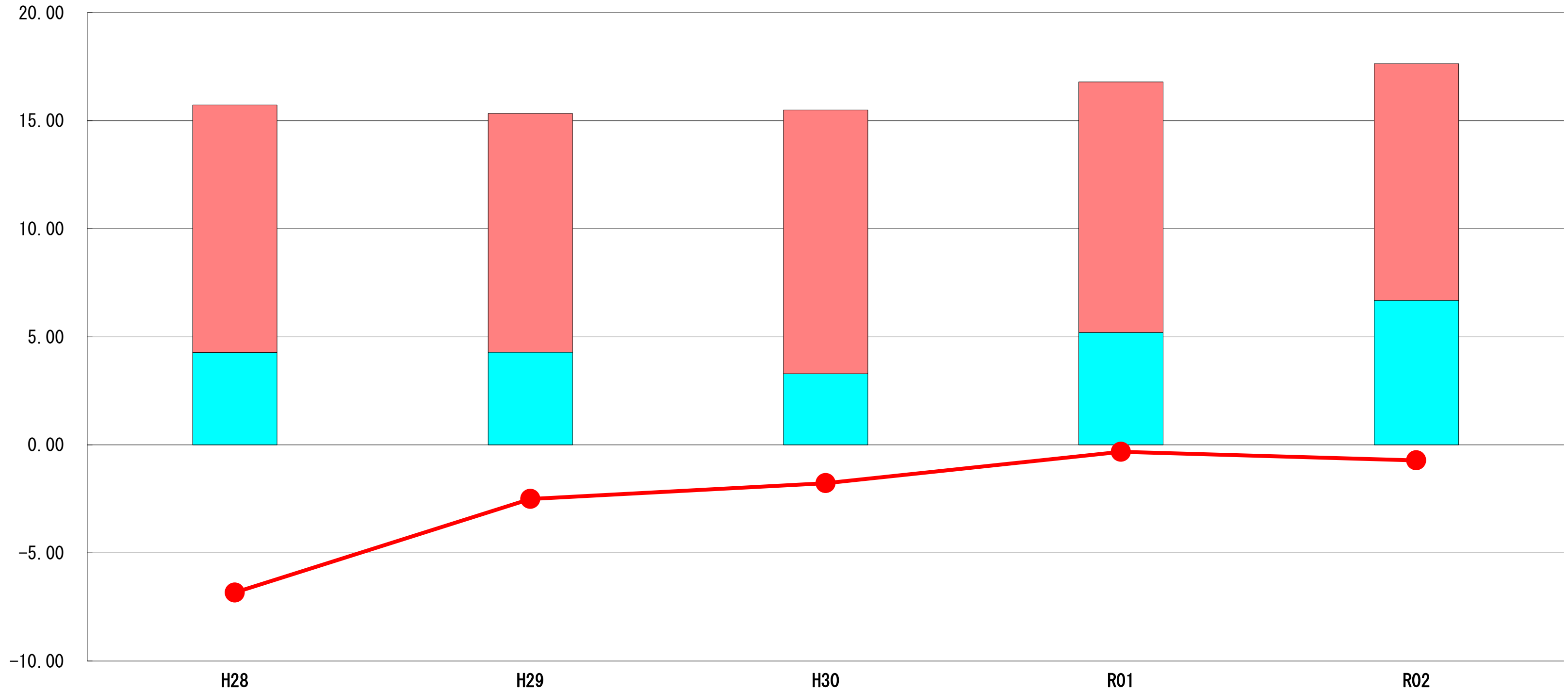


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

埼玉県杉戸町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		11.45	11.05	12.21	11.60	10.95
 実質収支額		4.28	4.29	3.29	5.20	6.69
 実質単年度収支		▲ 6.83	▲ 2.50	▲ 1.77	▲ 0.32	▲ 0.72

## 分析欄

財政調整基金については、決算剰余金を中心に積立てるとともに、最低水準の取崩しに努めている。しかしながら、社会保障関係費や老朽化した公共施設の改修等による普通建設事業費の増加などにより、財政調整基金残高は減少傾向にある。

実質収支については、令和元年度まで、ほぼ横ばいを推移していたが、令和2年度は町税収入の増収等に伴い増加となった。

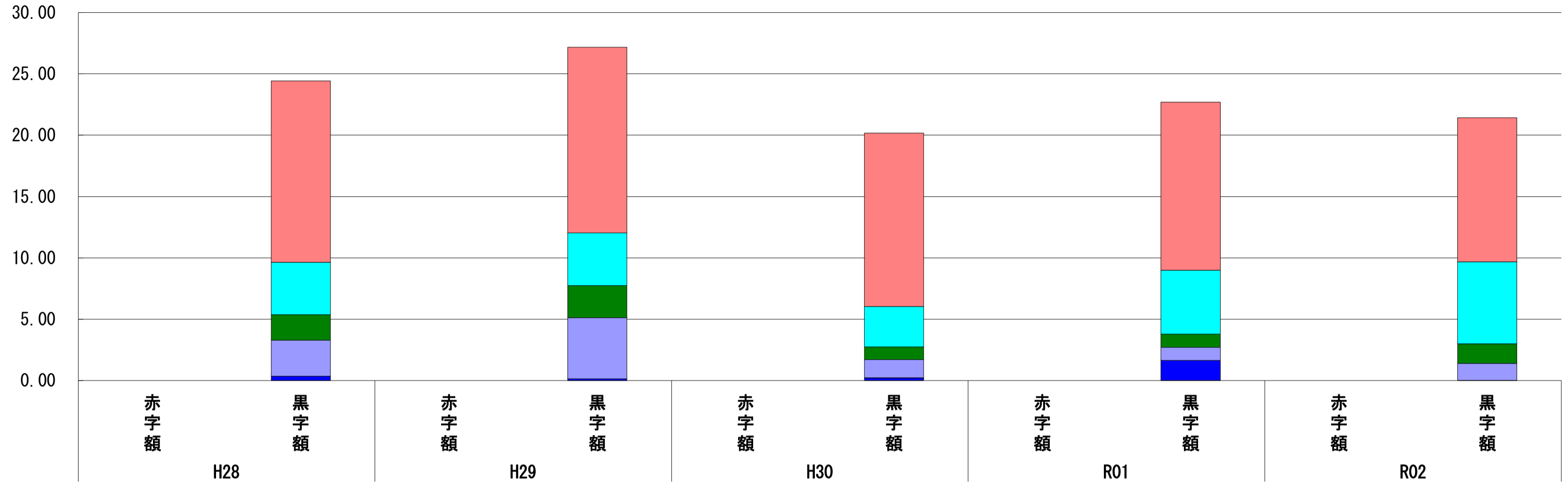
今後も、限られた財源を有効に活用するため、予算と決算の乖離が適正となるよう、予算の執行管理に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

埼玉県杉戸町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
杉戸町水道事業会計		14.79	15.14	14.15	13.70	11.75
一般会計		4.27	4.29	3.28	5.20	6.68
介護保険特別会計		2.09	2.63	1.04	1.08	1.59
国民健康保険特別会計		2.93	4.96	1.49	1.06	1.39
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
杉戸町下水道事業会計		-	-	-	-	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.35	0.15	0.21	1.65	-

## 分析欄

黒字決算を継続しており、財政指標としての令和2年度実質収支比率(普通会計)は6.7%で、一般的には概ね3%~5%が望ましいとされているので、概ね適正な水準となっている。  
 今後も、財政の健全化等の取り組みにより、連結実質黒字額の増額に努める。

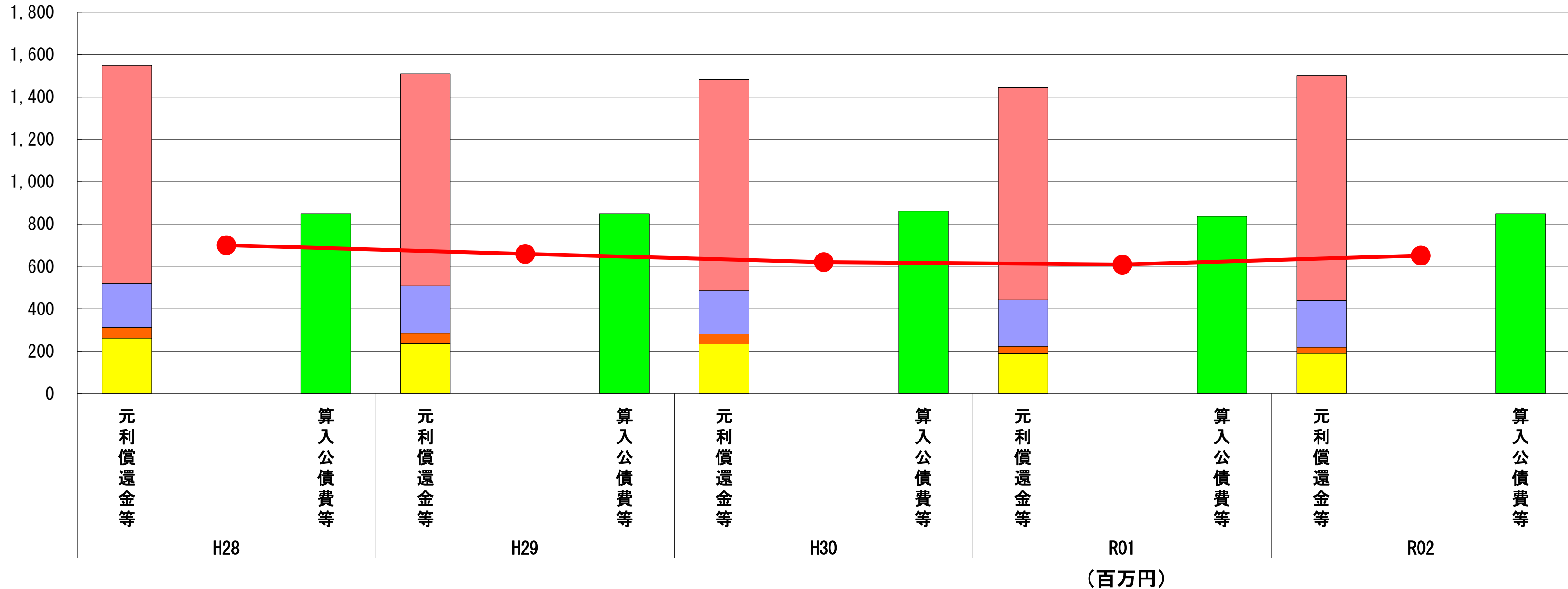
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

埼玉県杉戸町

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,029	1,001	996	1,003	1,061
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		209	222	205	220	222
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		51	49	47	34	29
	債務負担行為に基づく支出額		261	237	234	188	189
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		850	850	862	836	850
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		700	659	620	609	651

**分析欄**

令和2年度の分子に相当する額が、約4千2百万円増加となった理由は、元利償還金が約5千8百万円増加したことが主因である。

これは令和元年度に実施した防災行政無線デジタル化整備事業に係る事業債の償還開始が主な要因となっている。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

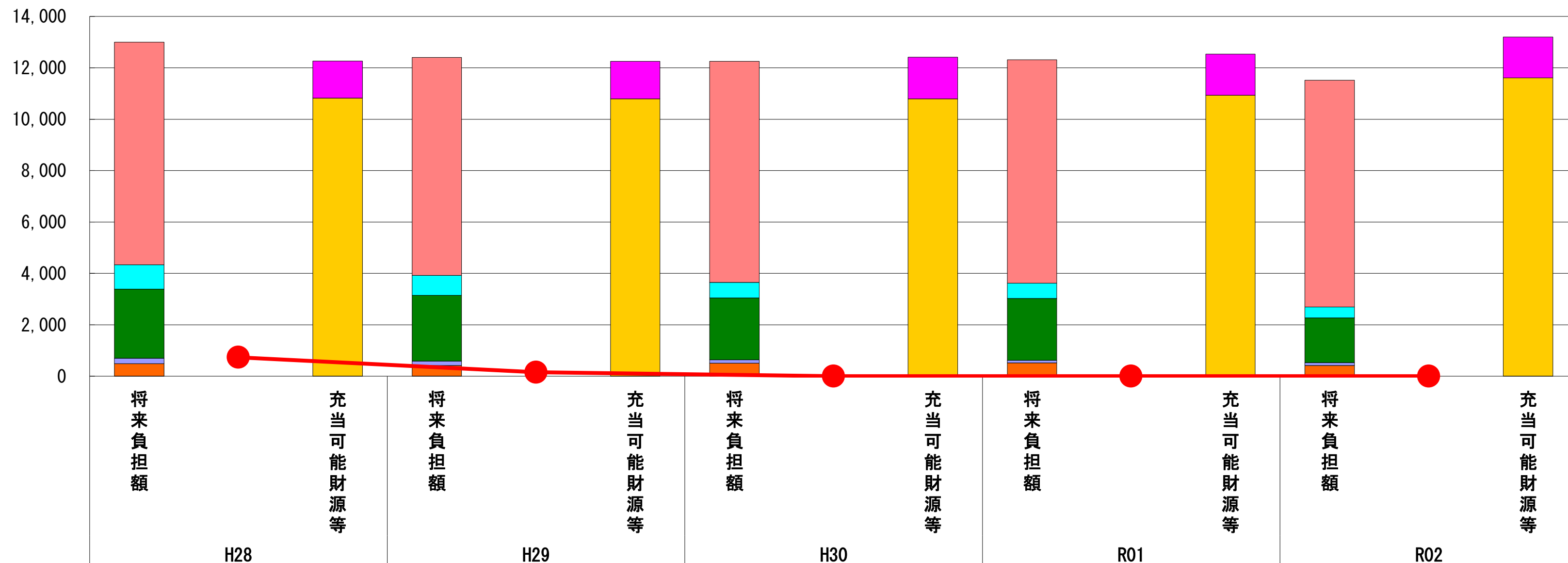
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

埼玉県杉戸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,667	8,486	8,601	8,688	8,815
	債務負担行為に基づく支出予定額		939	770	601	594	426
	公営企業債等繰入見込額		2,692	2,561	2,413	2,411	1,745
	組合等負担等見込額		216	174	133	103	113
	退職手当負担見込額		483	412	504	513	413
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,440	1,457	1,623	1,593	1,593
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		10,824	10,793	10,787	10,937	11,609
(A) - (B)	将来負担比率の分子		733	154	▲ 158	▲ 222	▲ 1,689

## 分析欄

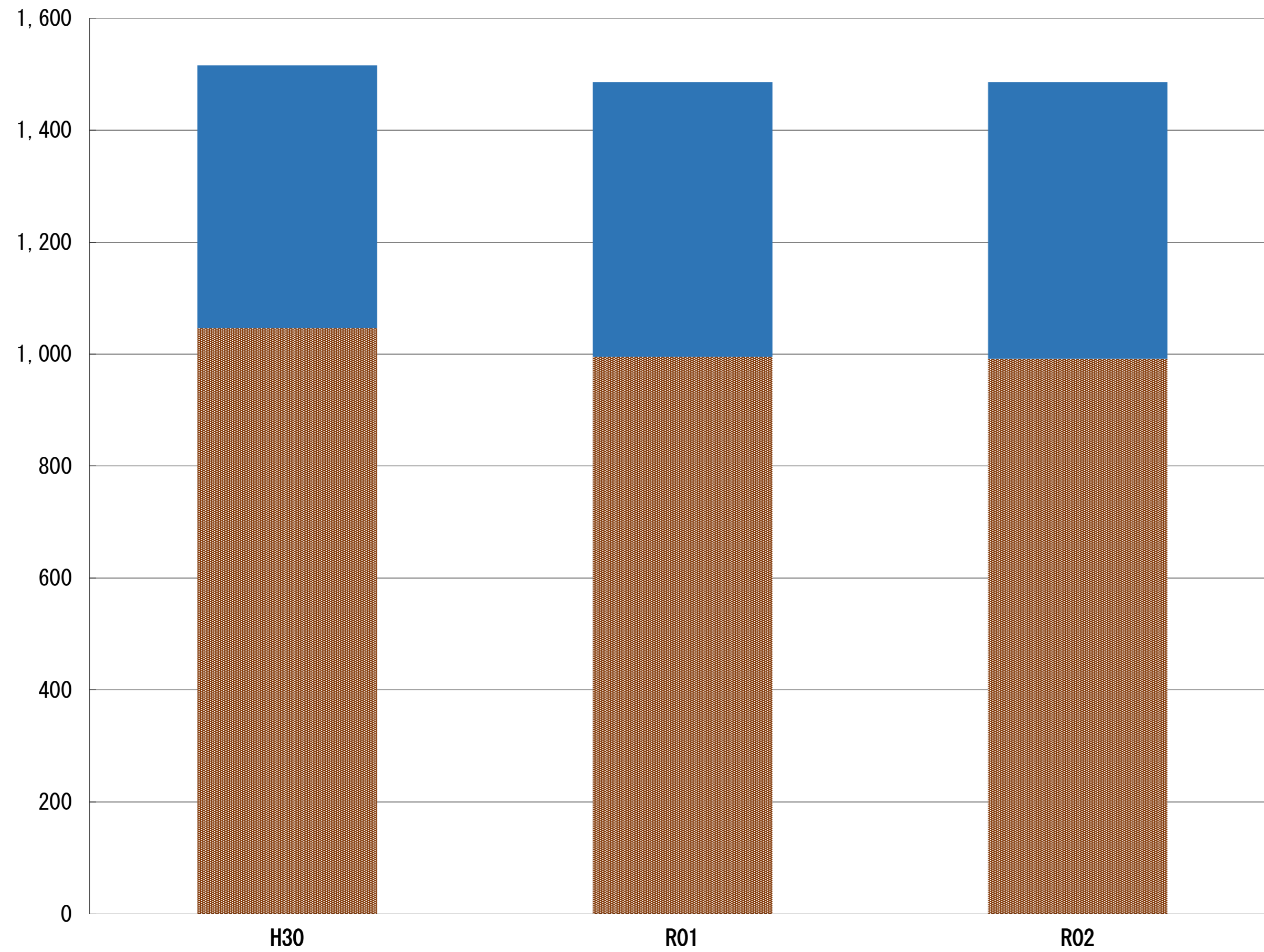
令和2年度の分子に相当する額が、約14.7億円減少となった理由は、地方債現在高は増加しているが、公営企業債等繰入見込額が約6.7億円減少したことが主因である。

これは下水道事業会計において、地方債の償還が順調に進み、地方債現在高が減少したことなどが主な要因である。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,046	995	992
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		470	491	494
公共施設改修基金		416	436	437
地域福祉基金		54	53	52
森林環境基金		-	2	6
基金残高合計		1,516	1,486	1,486

令和2年度

埼玉県杉戸町

## 基金全体

（増減理由）  
基金全体としては、増減なしとなった。

（今後の方針）  
基金全体としては、将来にわたり安定的な住民サービスの提供を図ることや老朽化した公共施設の改修等を進めていくため、可能な限り基金残高の増加に努めていく。

## 財政調整基金

（増減理由）  
財政調整基金は、前年度比約3百万円の減少となった。  
減少となった主な要因は、会計年度任用職員制度の導入などによる人件費（+約3.3億円）や介護保険特別会計繰出金（+約3千6百万円）等の増加により、財政調整基金からの取り崩し額が増加し、財政調整基金現在高が減少した。

（今後の方針）  
財政調整基金の残高は、安定的な住民サービスの提供を図っていくため、柔軟に対応できる財源として、歳出決算規模（約120億円）の10%程度（約12億円）の残高となるよう努めていく。

## 減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

## その他特定目的基金

（基金の使途）  
・公共施設改修基金は、公共施設の改修に要する経費の財源に充てるものである。  
・地域福祉基金は、在宅福祉の推進など、地域における保健福祉活動の振興を図るため、下記の対象事業経費の財源に充てるものである。  
（1）在宅保健福祉の促進事業  
（2）生きがいづくり促進事業  
（3）健康づくり促進事業  
（4）ボランティア活動の促進事業  
・森林環境基金は、森林の整備及びその促進に関する施策の財源に充てるものである。

（増減理由）  
公共施設改修基金は、利子分の追加（+約27千円）のみで、基金残高は約437百万円となっている。  
地域福祉基金は、前年度比約832千円の減少となり、基金残高は約52百万円となっている。令和2年度は、基金の取崩しを約832千円行い、社会福祉協議会に対する補助金などの財源として活用した。  
森林環境基金は、森林環境譲与税の収入分（3,754千円）の積立を行い、基金残高は5,520千円となっている。

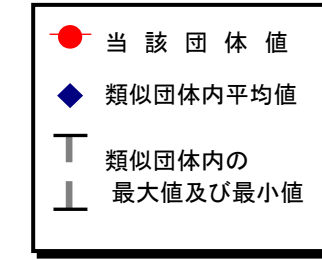
（今後の方針）  
公共施設改修基金は、平成28年度に策定された公共施設等総合管理計画や令和2年度に策定された個別施設計画等に基づく施設等の管理を進めていくため、将来の公共施設改修にかかる財政負担の軽減化を図るため、10億円程度の基金の保有を目指す。  
地域福祉基金は、今後も在宅福祉の推進など、地域における保健福祉活動の振興を図るため、基金の活用を図っていく。  
森林環境基金は、公共施設の木造木質化や木製品の導入などに活用していく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

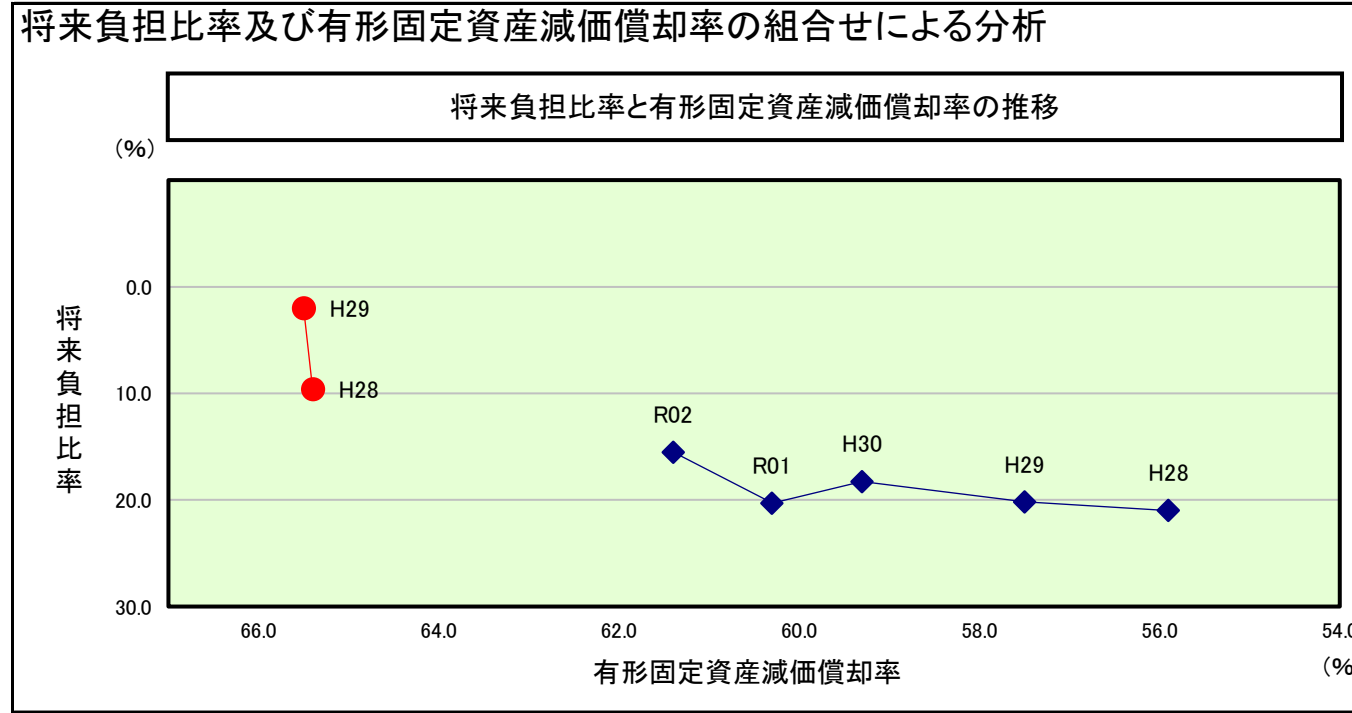
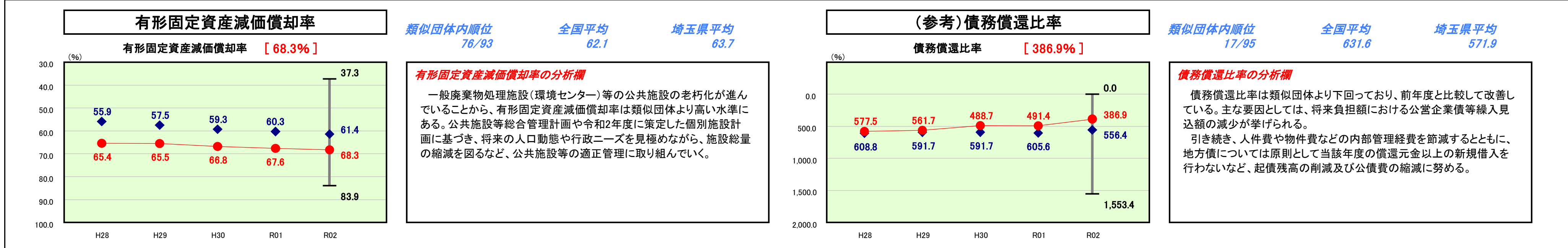
令和2年度

埼玉県杉戸町

人口	44,482 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	43,868 人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	30.03 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.9 %
歳入総額	19,238,388 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	18,465,668 千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	605,971 千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	9,061,067 千円		
地方債現在高	8,815,335 千円		



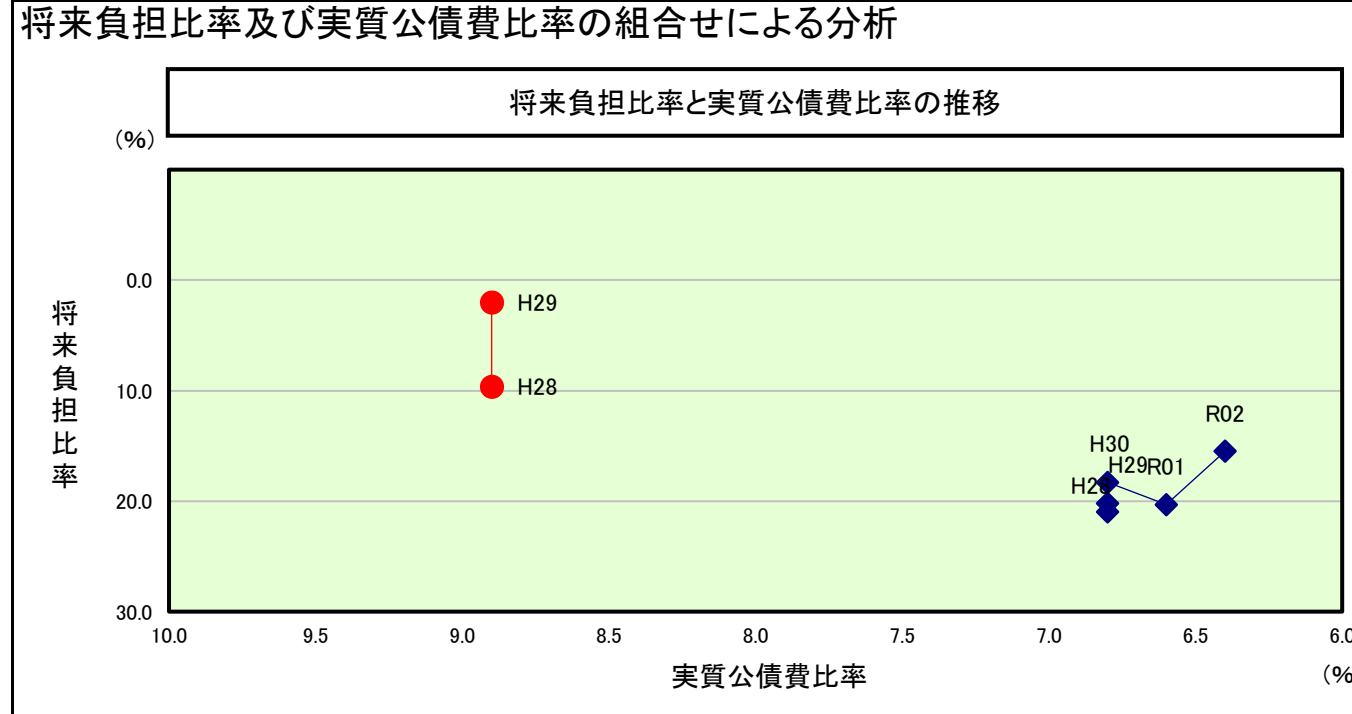
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



分析欄  
 将来負担比率について、分子に当たる将来負担額から差し引かれる充当可能財源等が、基準財政需要額算入見込額の増加により将来負担額を上回ったため、比率がなく、グラフには表されていない。これは公営企業債等繰入見込額や債務負担行為に基づく支出予定額の減少により、将来負担額が減少したこと等が要因である。一方、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高く、前年度からも上昇しているが、主な要因としては、小中学校のほとんどが昭和30年～50年代に建設され、老朽化が進んでおり、学校施設の有形固定資産減価償却率が82.5%であること、環境センターをはじめとする一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率が82.1%であることなどが挙げられる。今後については、公共施設等総合管理計画や、個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に取り組んでいく。

(参考)

	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	9.6	2.0	-	-
	有形固定資産減価償却率	65.4	65.5	66.8	67.6
類似団体内平均値	将来負担比率	21.0	20.2	18.3	20.3
	有形固定資産減価償却率	55.9	57.5	59.3	60.3



分析欄  
 実質公債費比率は類似団体と比較して高いものの、前年度と比較して減少しており、近年は減少傾向にある。また、将来負担比率は分子に当たる将来負担額から差し引かれる充当可能財源等が、基準財政需要額算入見込額の増加により将来負担額を上回ったため、比率がなく、グラフには表されていない。しかしながら、今後、老朽化が進む公共施設等の改修など行政需要の増大が見込まれることから、公共施設等の適正管理に取り組むとともに、起債残高の削減及び公債費の縮減に努める。

(参考)

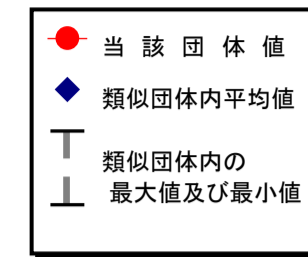
	H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	9.6	2.0	-	-
	実質公債費比率	8.9	8.9	8.6	8.1
類似団体内平均値	将来負担比率	21.0	20.2	18.3	20.3
	実質公債費比率	6.8	6.8	6.8	6.6

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

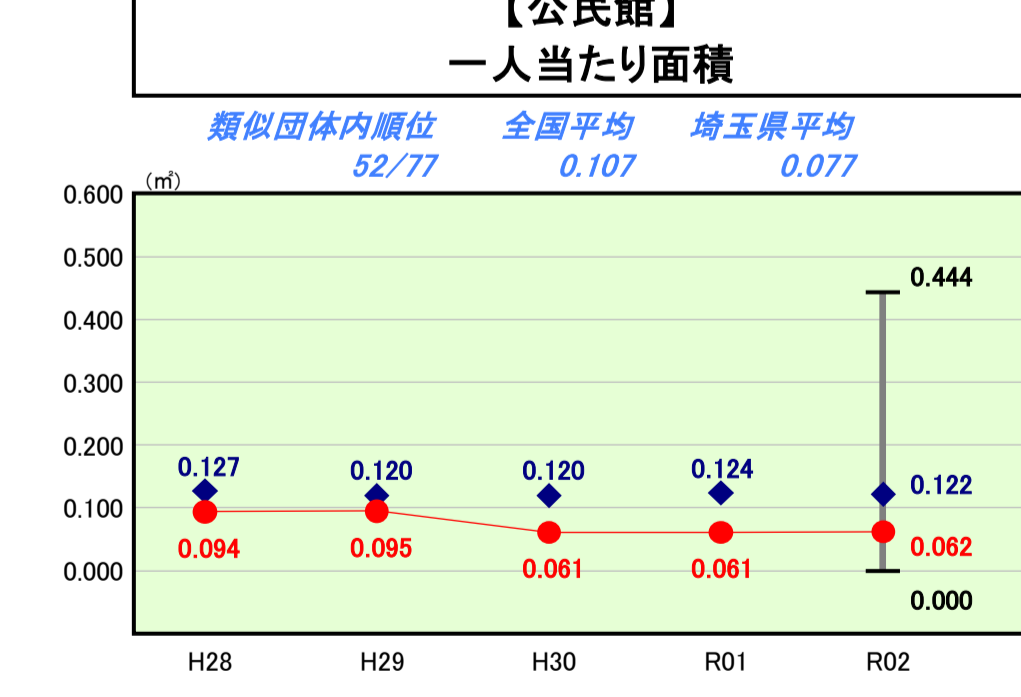
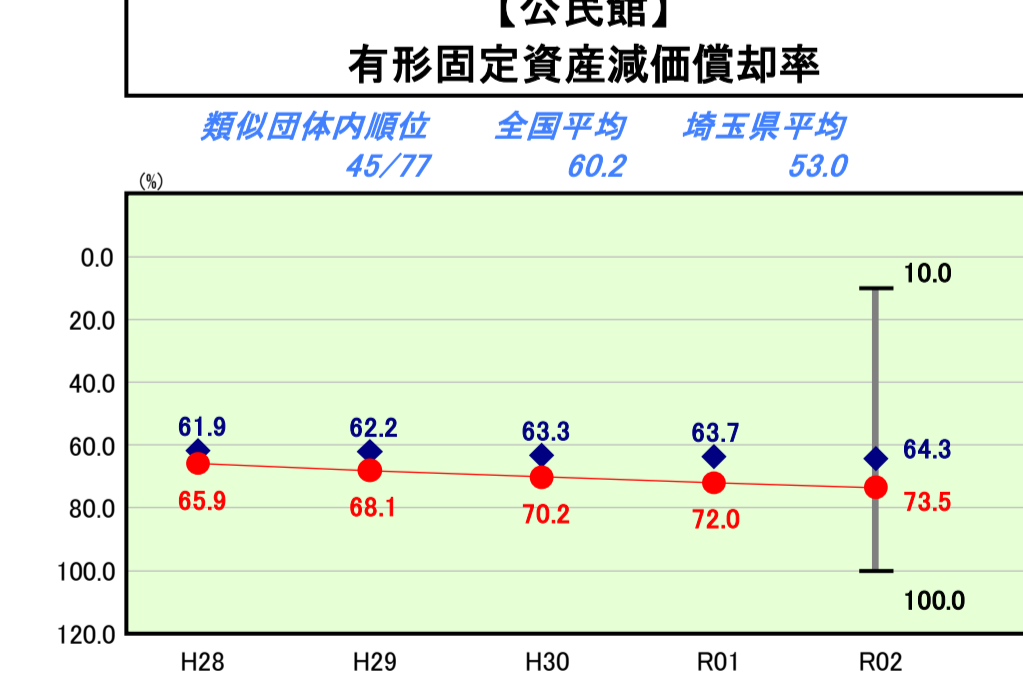
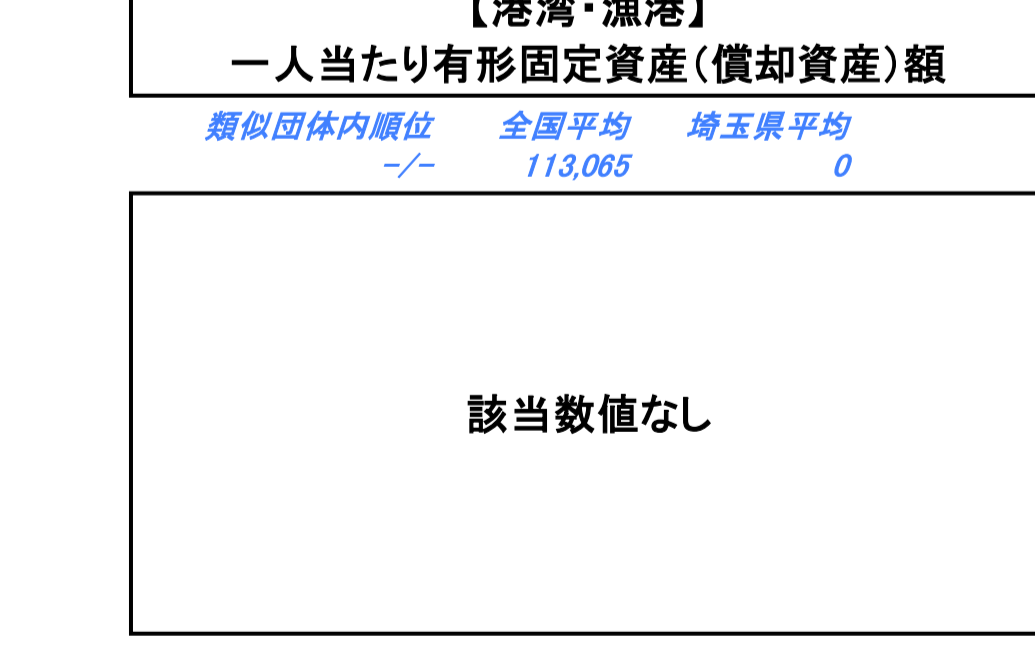
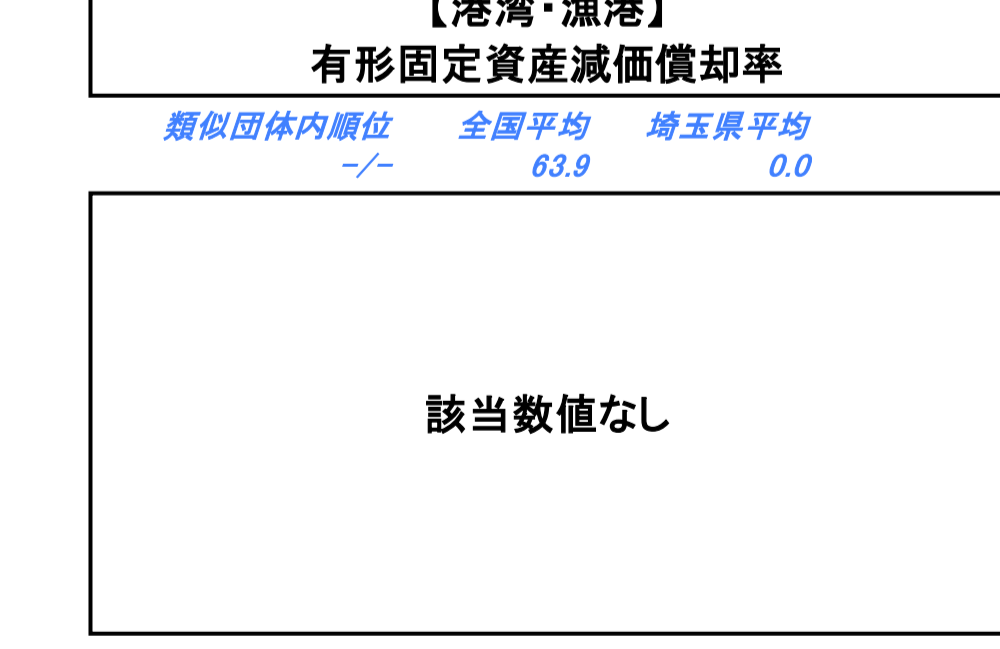
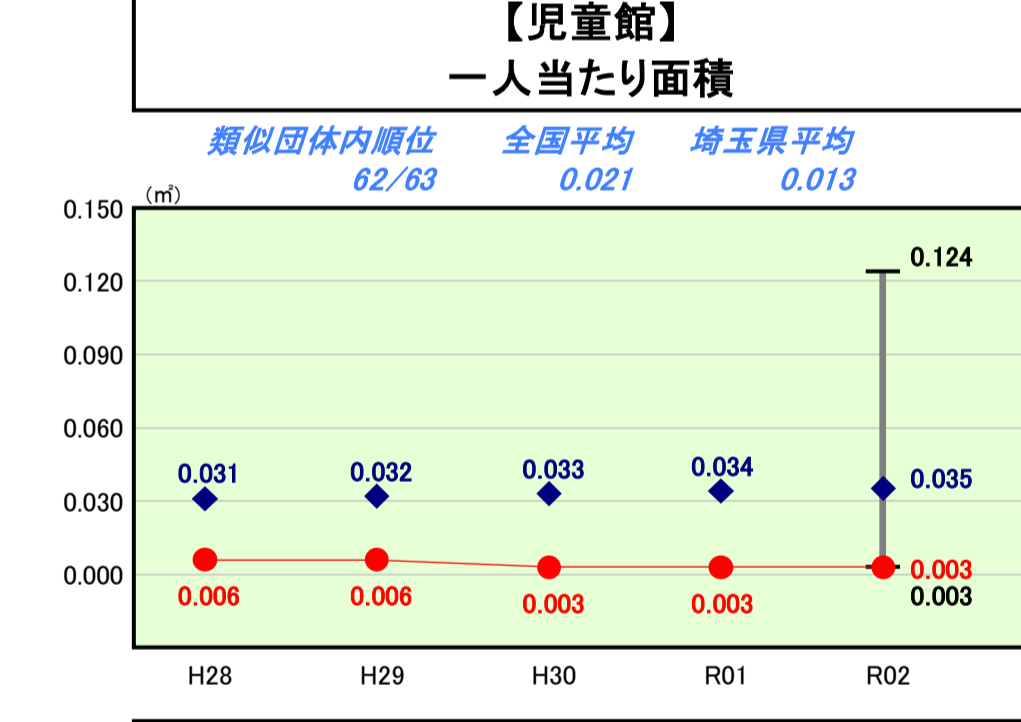
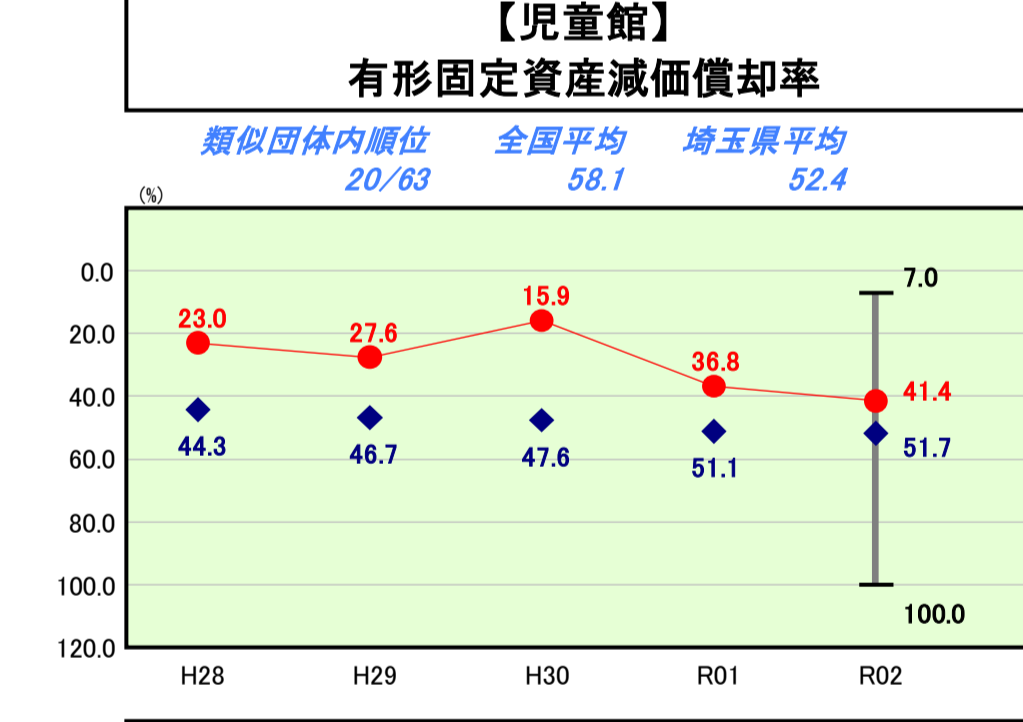
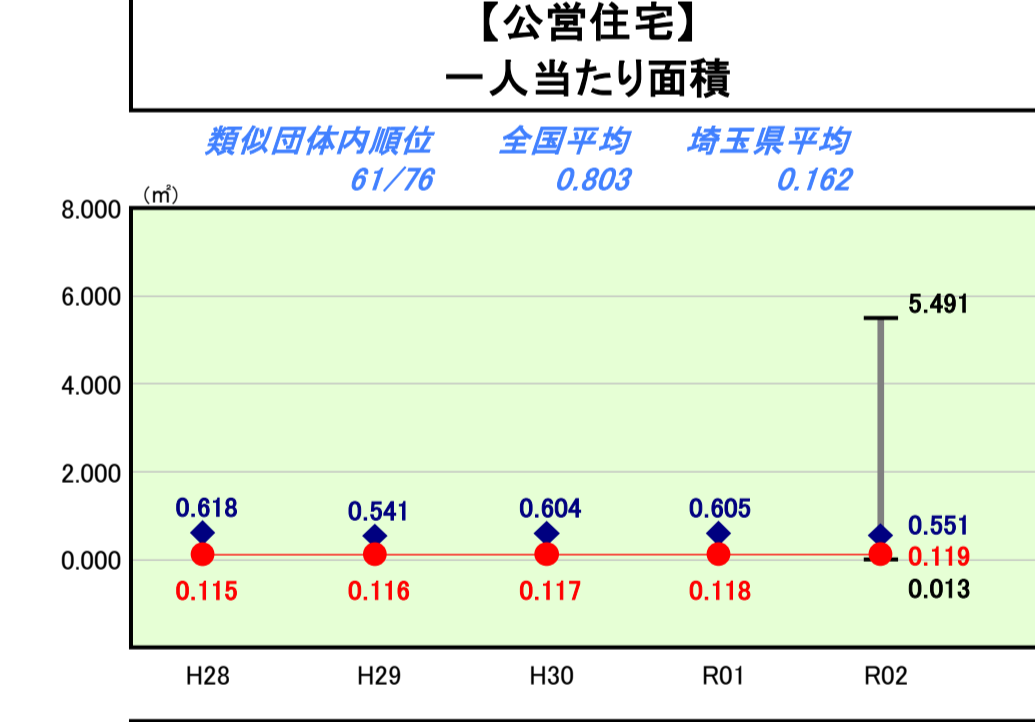
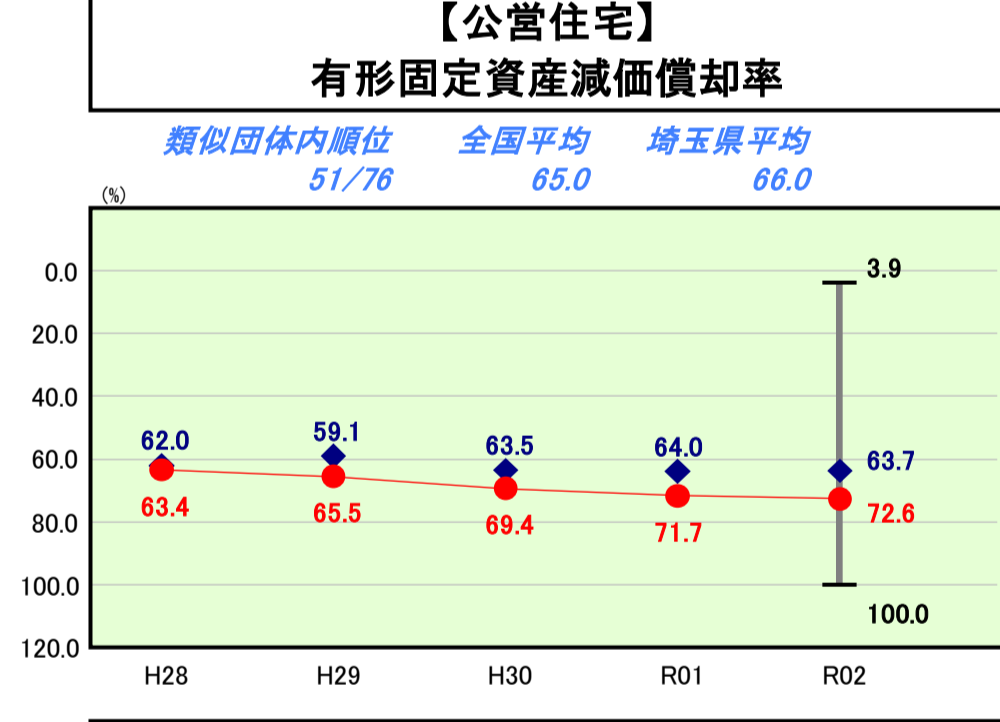
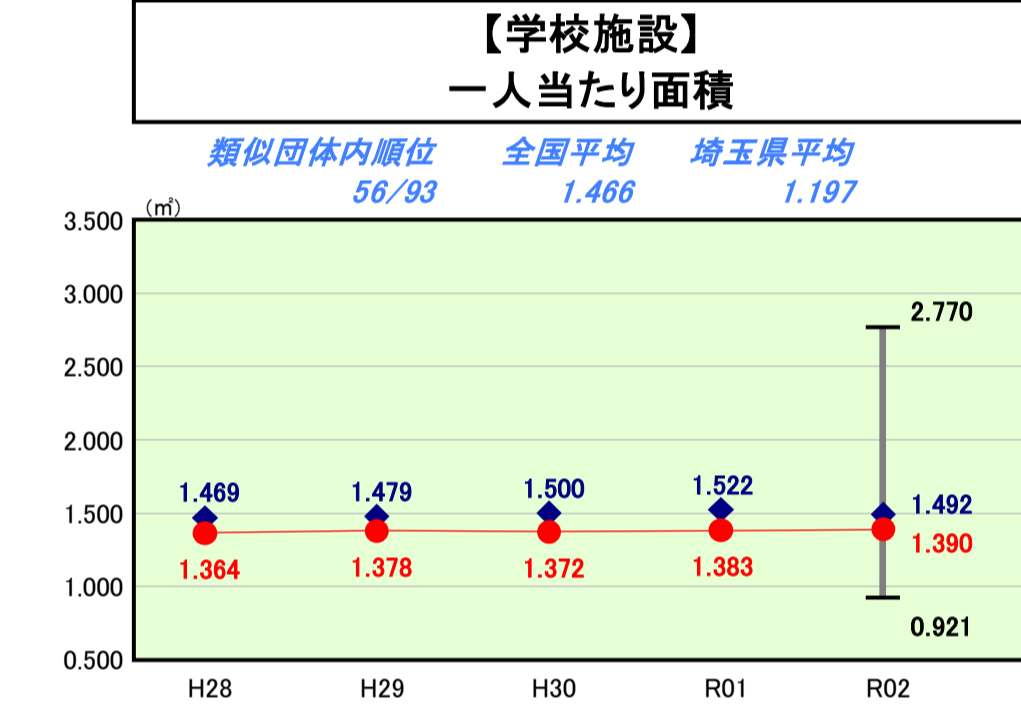
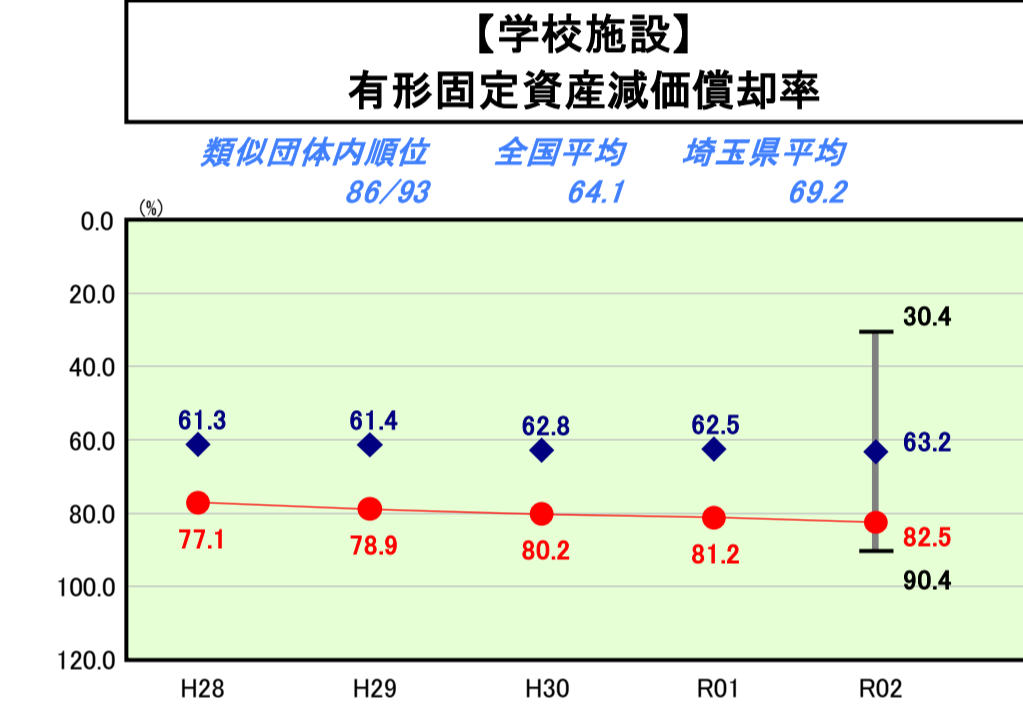
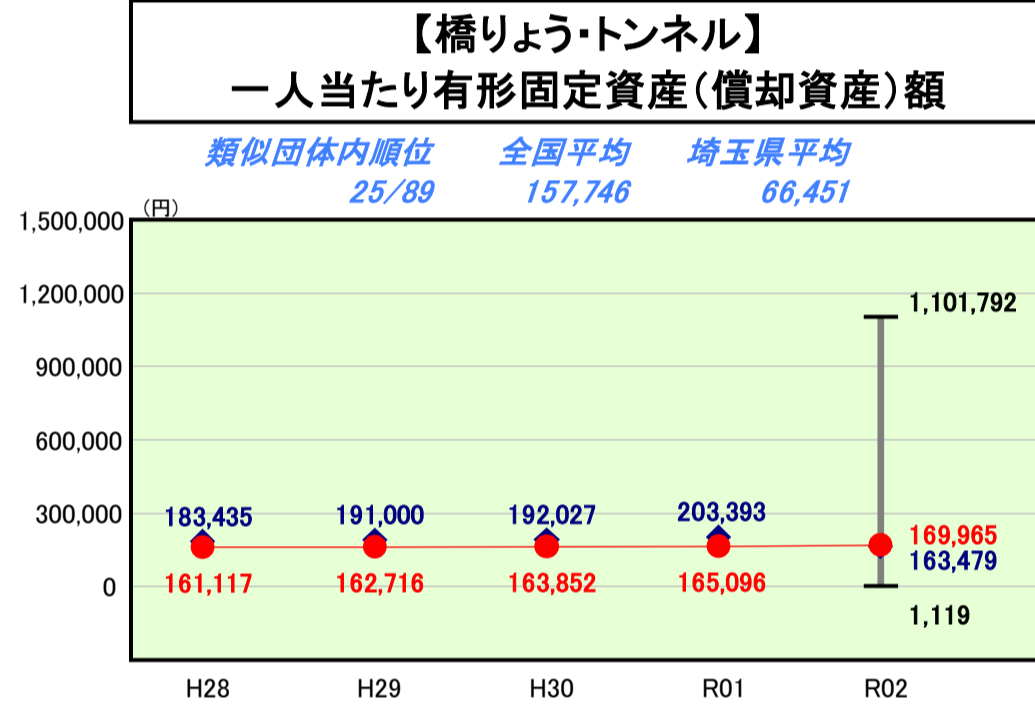
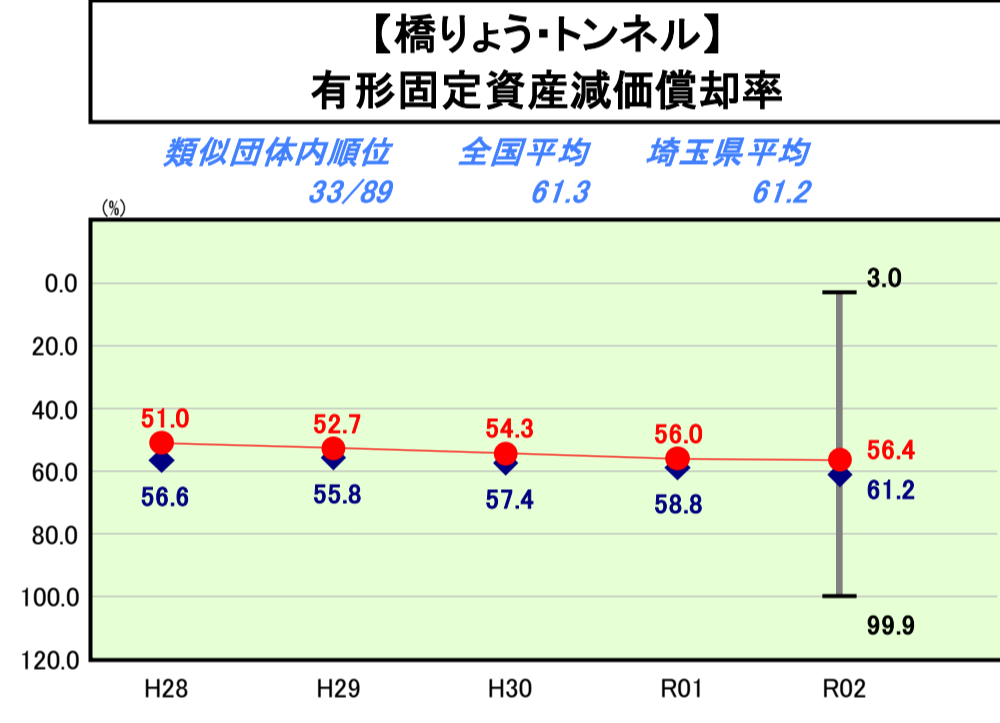
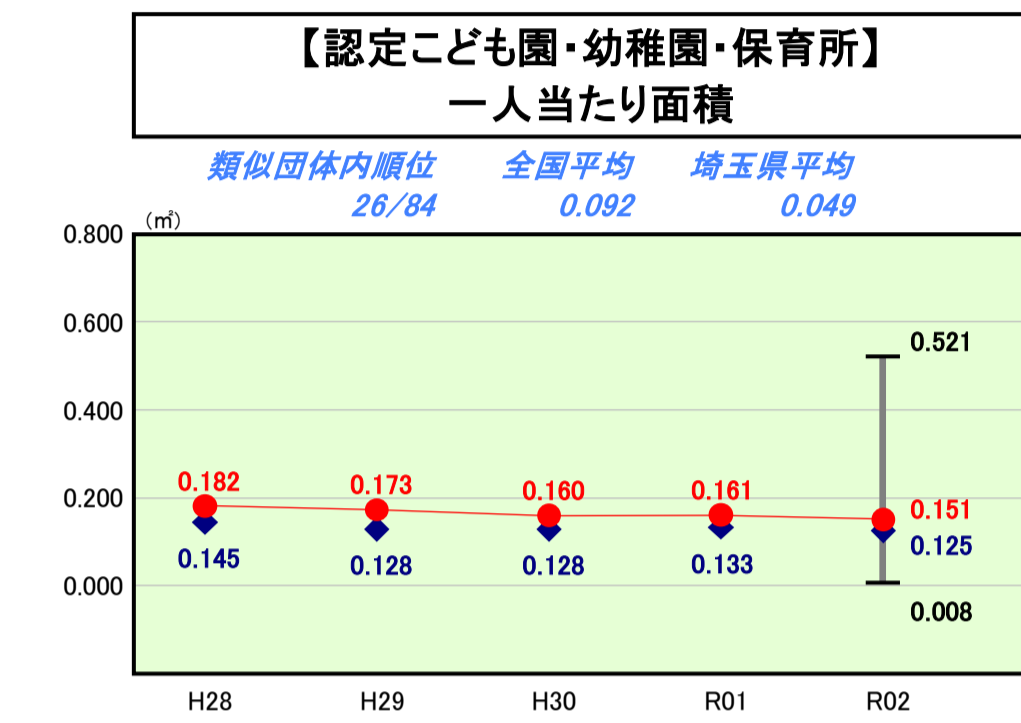
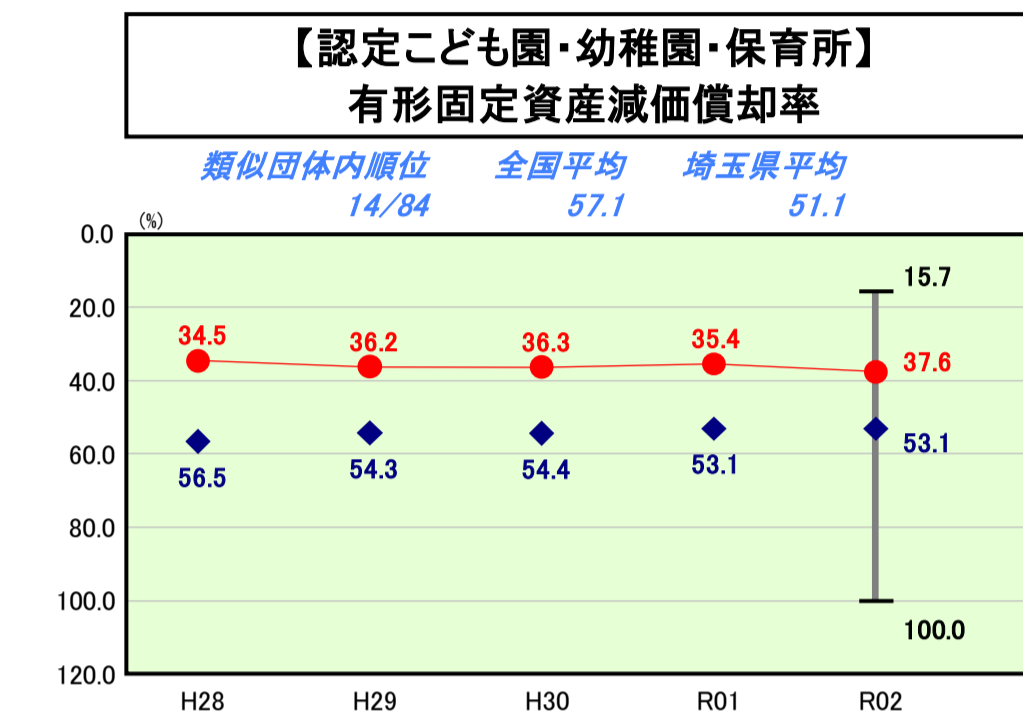
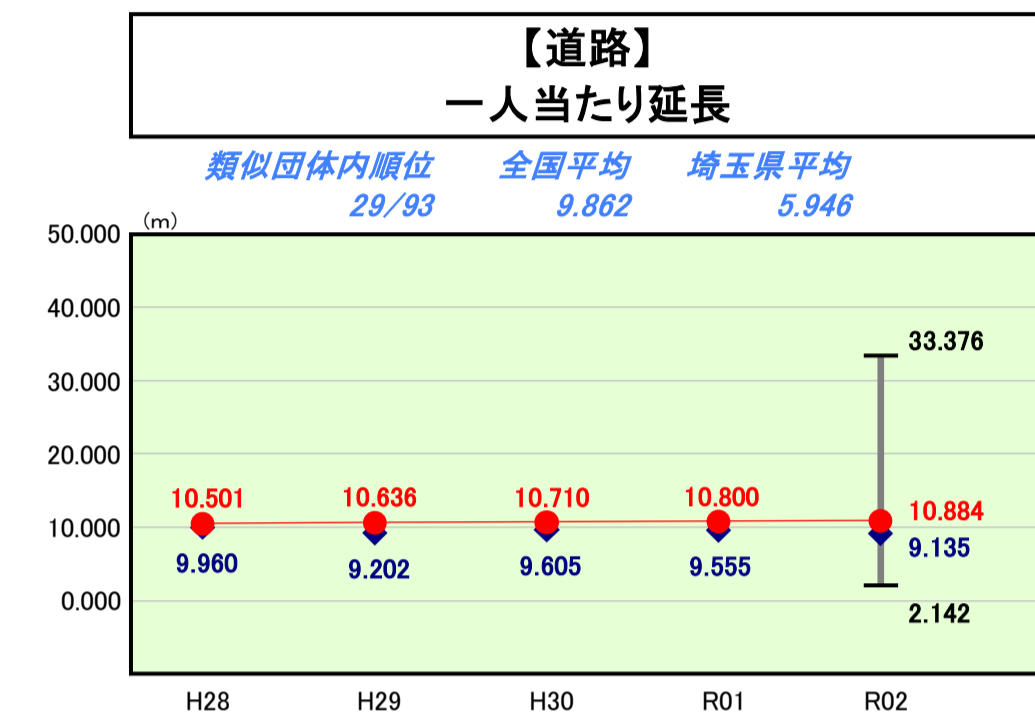
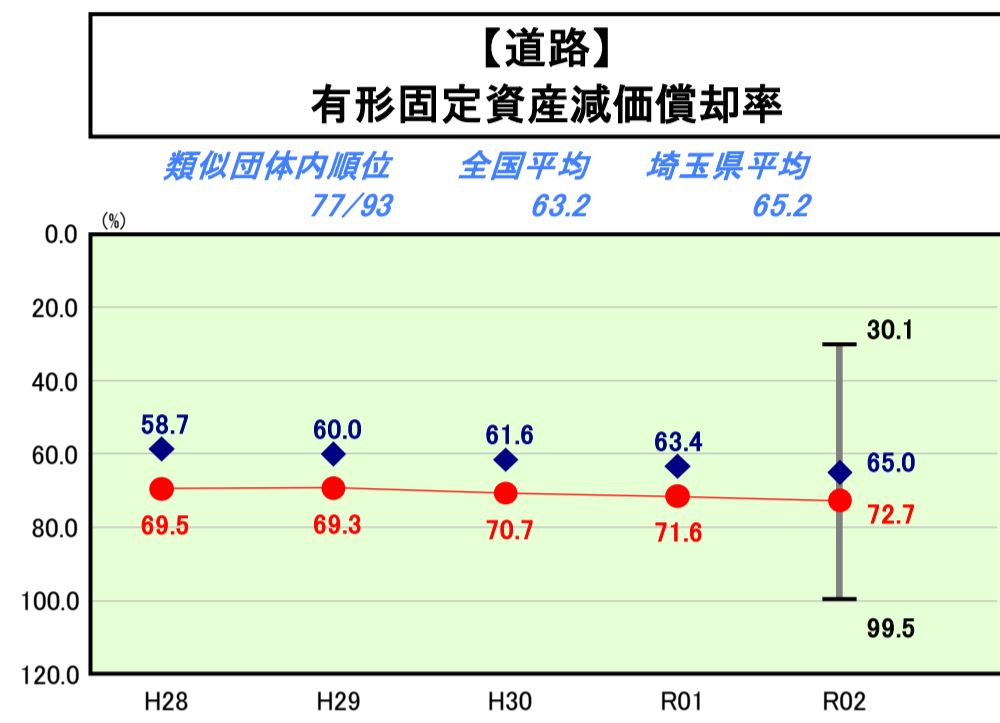
令和2年度

埼玉県杉戸町

人口	44,482人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,868人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.03km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	19,238,388千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,465,668千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	605,971千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	9,061,067千円		
地方債現在高	8,815,335千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



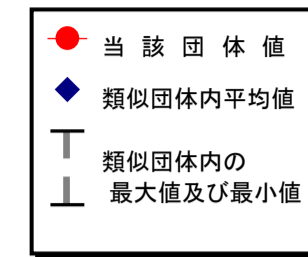
**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は学校施設であり、比較的低い施設は幼稚園・保育園、児童館となっている。  
 学校施設は小学校全6校のうち、昭和40年代建設が3校、昭和50年代建設が2校、中学校全3校のうち、昭和30年代建設が1校、昭和50年代建設が2校であることから、学校施設の大半において老朽化が進んでおり、有形固定資産減価償却率が高くなっている。したがって、長寿命化計画(個別施設計画)に基づいた大規模改修により長寿命化に取り組むとともに、他方では児童数・生徒数の推移を見極めながら、施設総量の縮減など、施設規模の適正管理を推進する。  
 幼稚園・保育園、児童館については、施設の老朽化対策及び子育て環境の充実を図るため、平成28年3月に幼稚園3園を統合し、保育園を併設した複合施設を新たに建設するなど、積極的に施設整備を進めていることから、有形固定資産減価償却率は比較的低くなっている。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

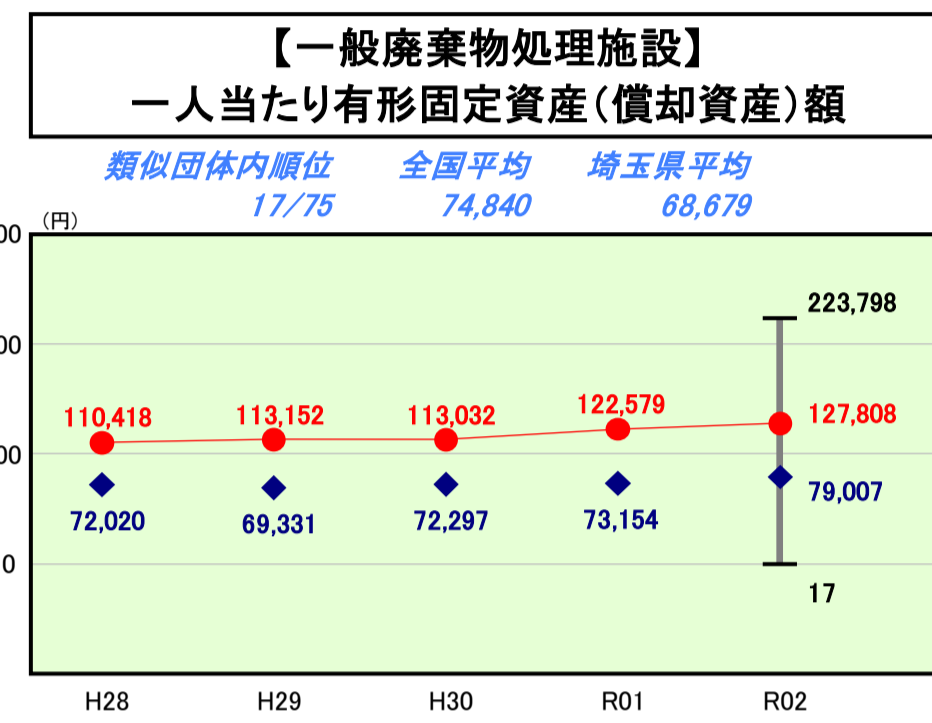
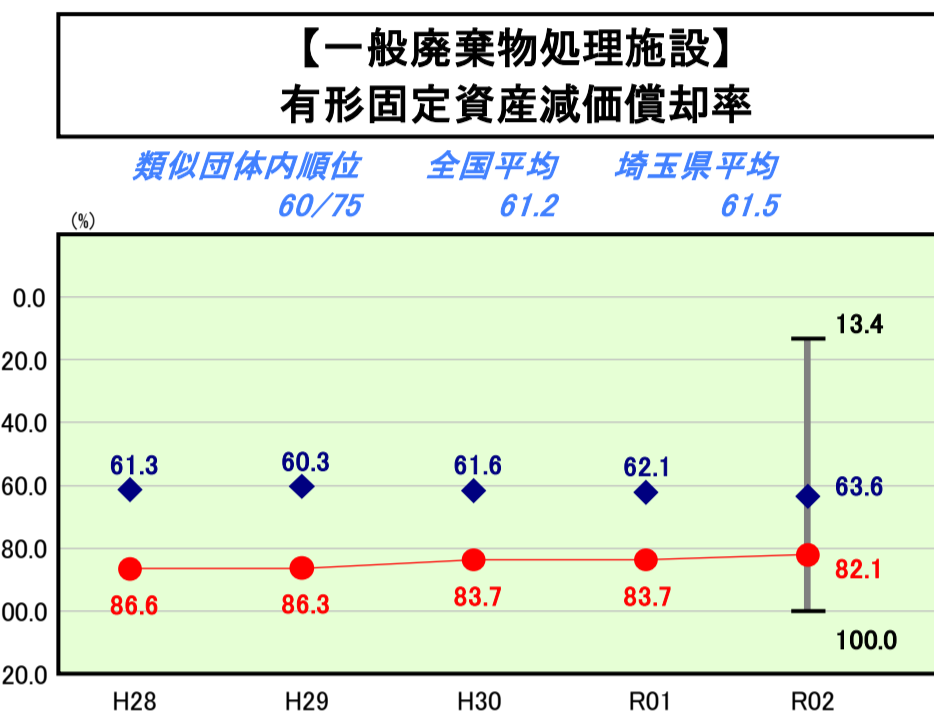
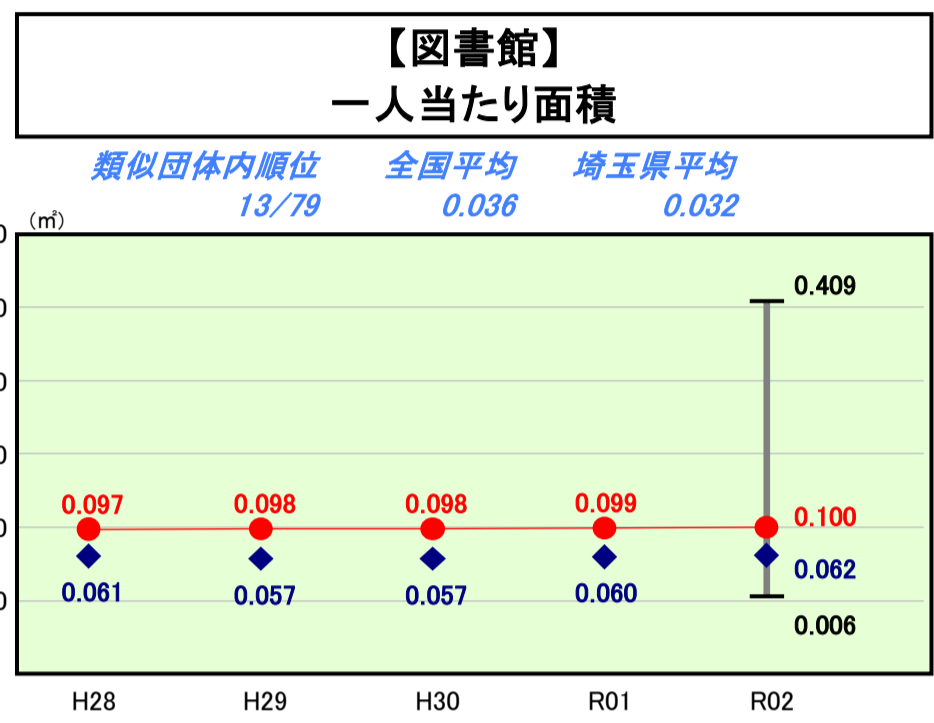
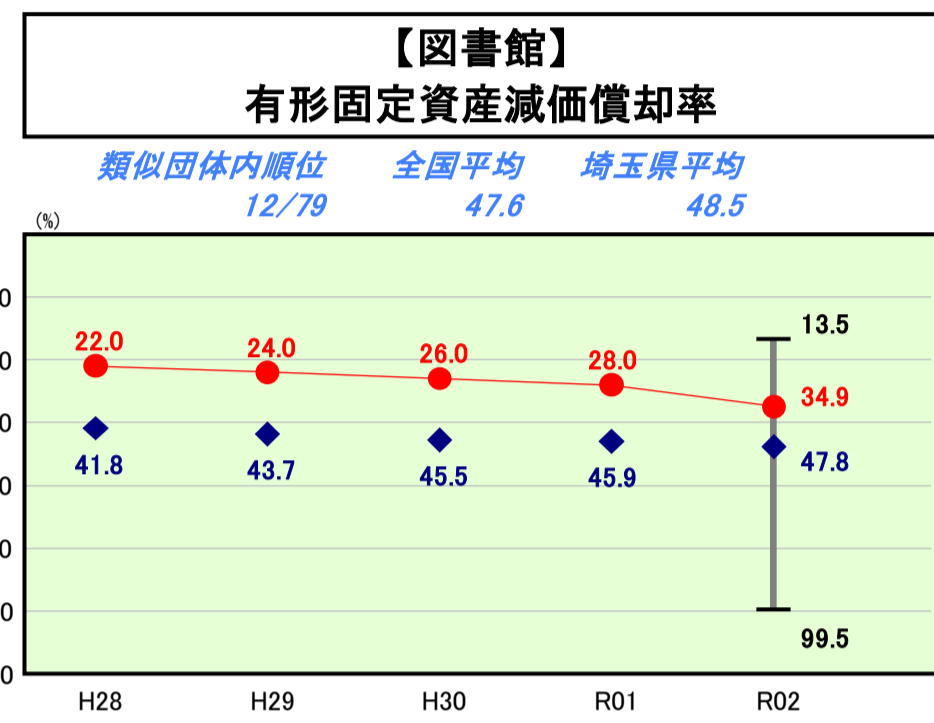
令和2年度

埼玉県杉戸町

人口	44,482人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,868人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.03 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	19,238,388千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,465,668千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	605,971千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	9,061,067千円		
地方債現在高	8,815,335千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



### 【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

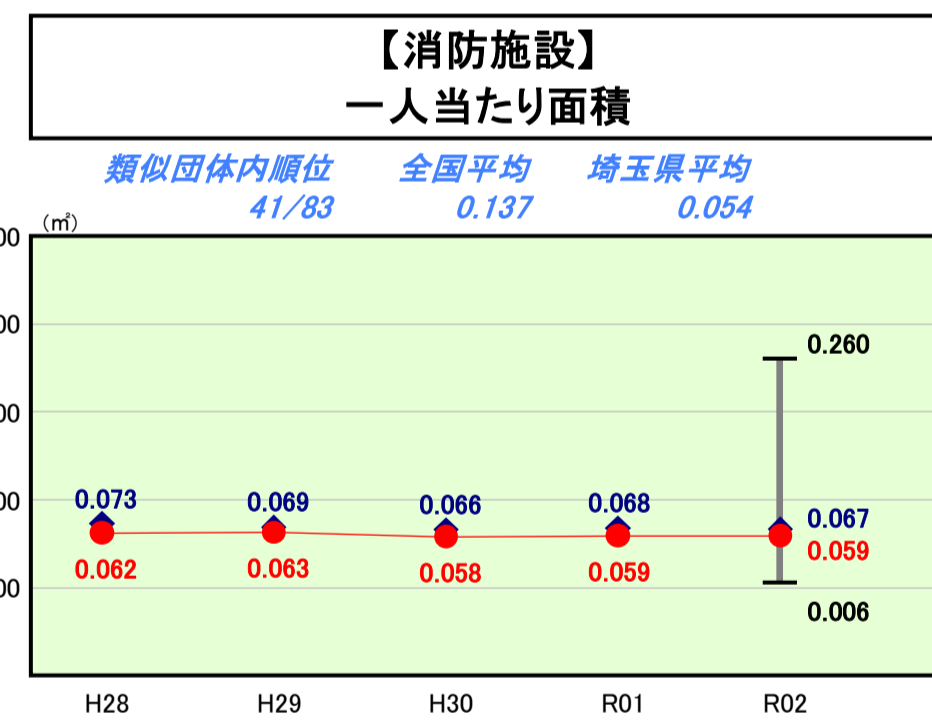
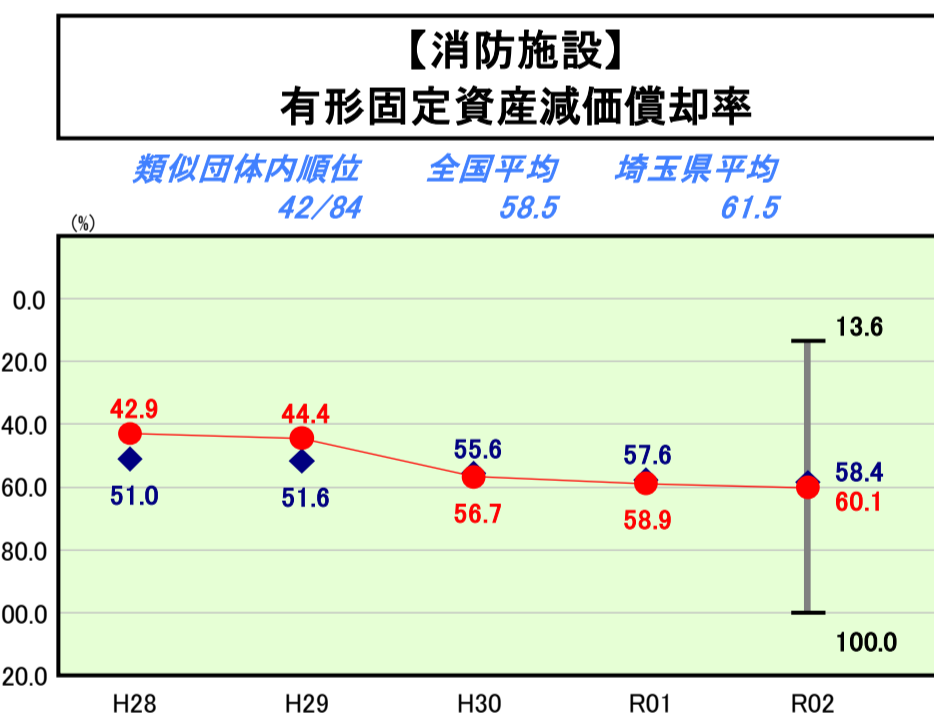
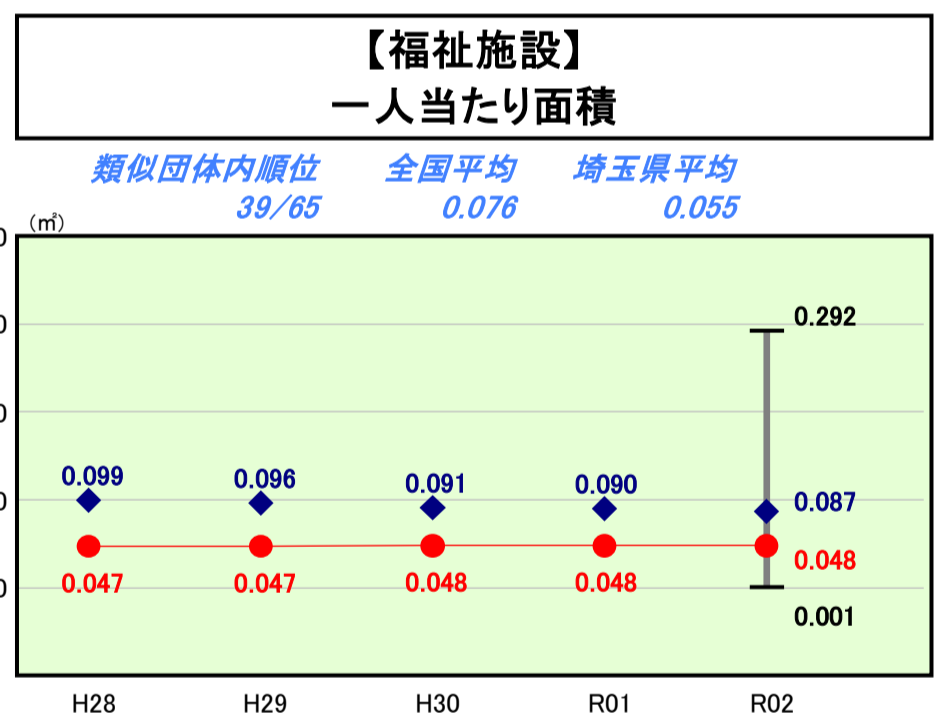
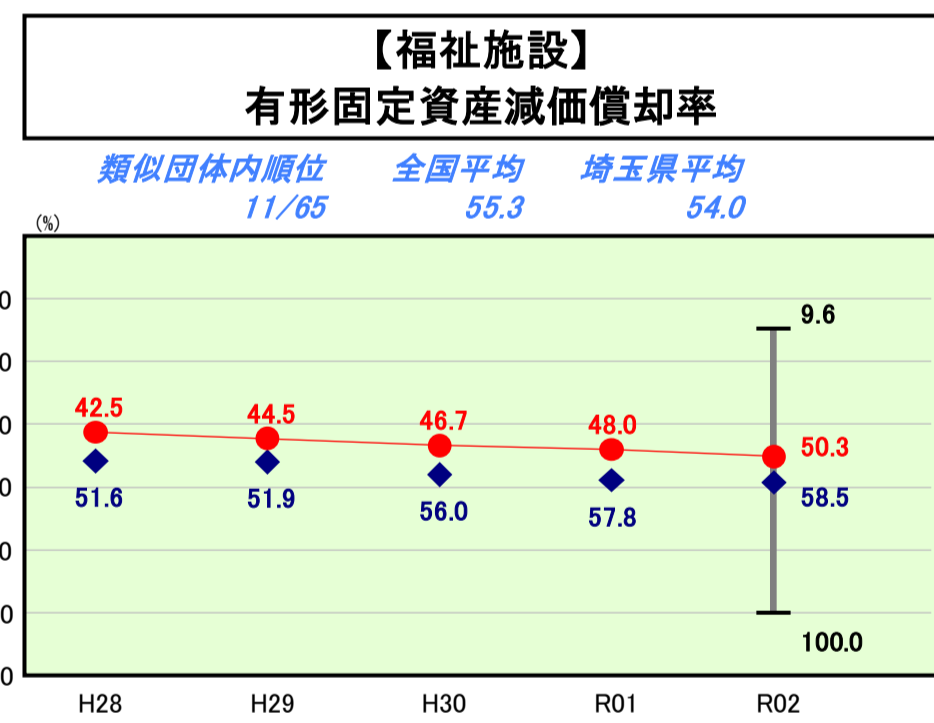
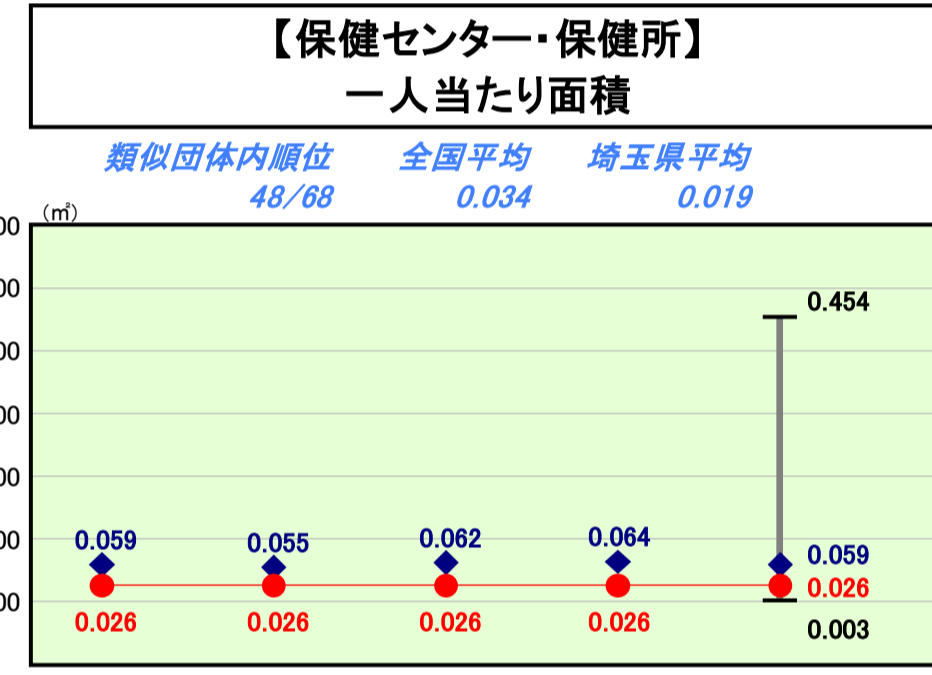
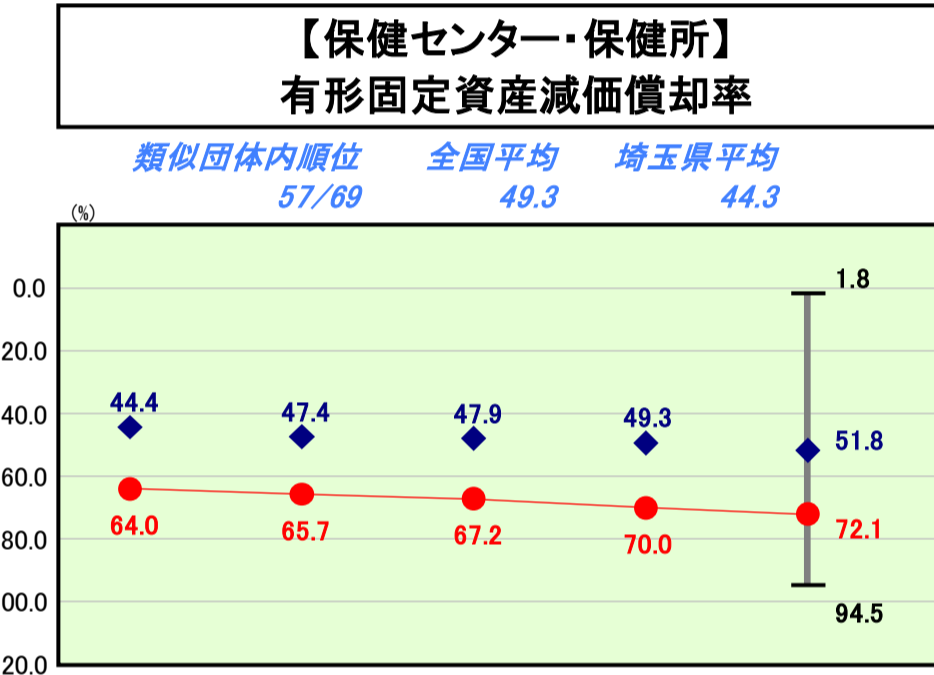
類似団体内順位 -/- 全国平均 60.0 埼玉県平均 61.4

該当数値なし

### 【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.155 埼玉県平均 0.109

該当数値なし



### 【市民会館】有形固定資産減価償却率

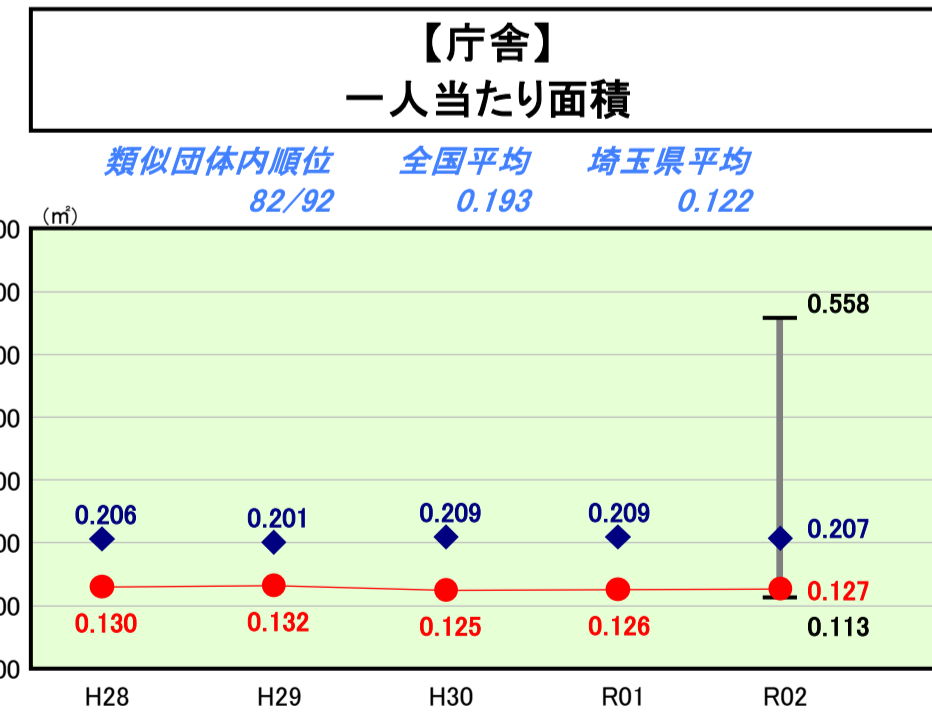
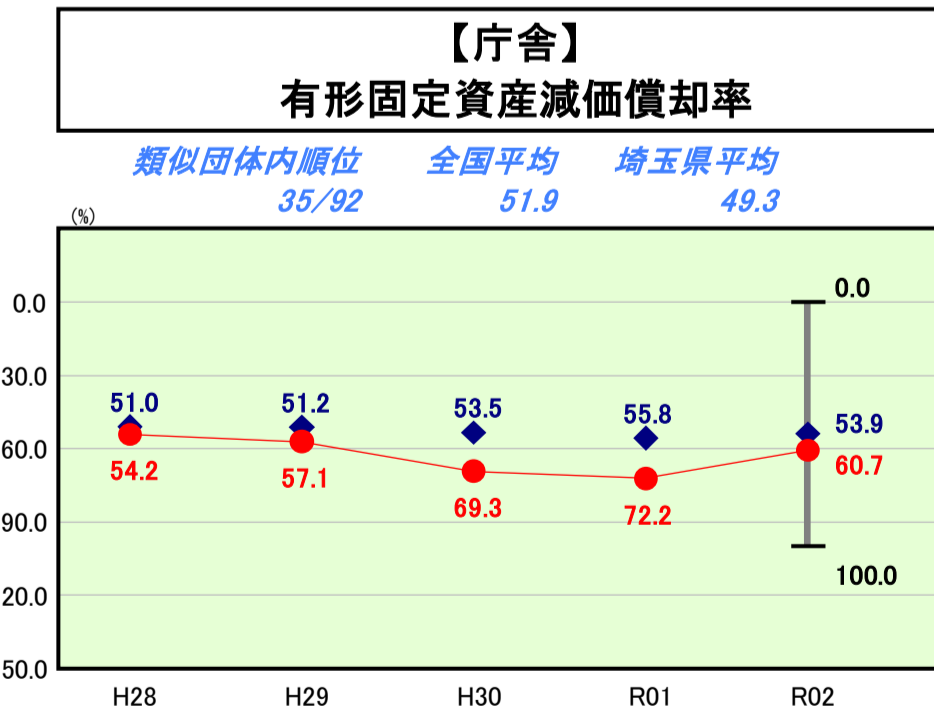
類似団体内順位 -/- 全国平均 52.3 埼玉県平均 54.0

該当数値なし

### 【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.102 埼玉県平均 0.084

該当数値なし



**施設情報の分析欄**

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は一般廃棄物処理施設と保健センターであり、比較的低い施設は図書館となっている。  
 一般廃棄物処理施設(環境センター)は平成9年に建設された施設であり、施設の老朽化が著しく、有形固定資産減価償却率が高いため、長期施設整備計画に基づいた焼却設備の改修等を計画的に実施し、施設の長寿命化に取り組む。長期的な取り組みとしては、近隣の自治体との連携による、ごみ処理の広域化を検討する。  
 保健センターは昭和60年に建設された施設であり、施設の老朽化が進んでいることから、有形固定資産減価償却率が高くなっている。対策として、施設の点検結果を踏まえた計画的な修繕・改修等により、長寿命化を図る。  
 図書館は、平成17年に建設された比較的新しい施設であるため、有形固定資産減価償却率は低いが、築15年以上経過していることから、予防保全に取り組み、適正な維持管理に努める。